

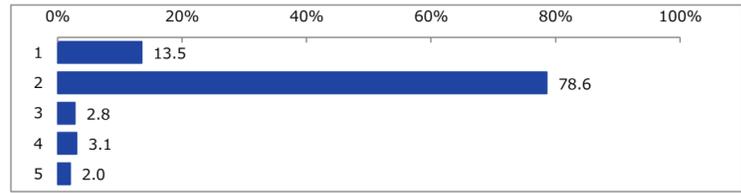
■単純集計表(n%表)

回答者↓

委託元、委託先

SC1-1.あなたの職業に最も近いものを1つ選んでください。

	n	%
全体	2717	100.0
1 経営者・役員	367	13.5
2 会社員・公務員・職員	2135	78.6
3 医者・弁護士等の専門職	76	2.8
4 契約社員・派遣社員	84	3.1
5 自営業・自由業	55	2.0

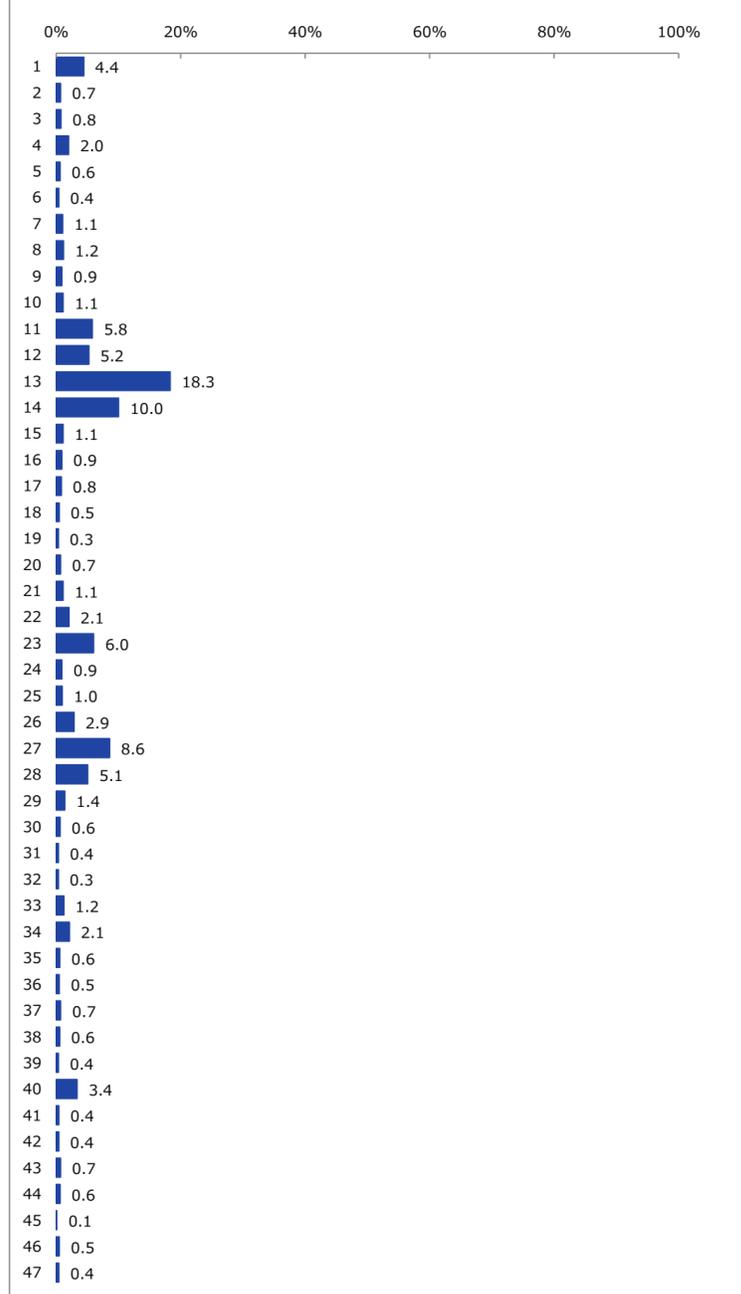


委託元、委託先

SC1-2.あなたのお住まいの地域および勤務先の地域をそれぞれ1つお答えください。

お住まい▽

	n	%
全体	2717	100.0
1 北海道	120	4.4
2 青森県	19	0.7
3 岩手県	21	0.8
4 宮城県	54	2.0
5 秋田県	17	0.6
6 山形県	11	0.4
7 福島県	29	1.1
8 茨城県	32	1.2
9 栃木県	25	0.9
10 群馬県	31	1.1
11 埼玉県	158	5.8
12 千葉県	142	5.2
13 東京都	498	18.3
14 神奈川県	273	10.0
15 新潟県	30	1.1
16 富山県	24	0.9
17 石川県	22	0.8
18 福井県	13	0.5
19 山梨県	9	0.3
20 長野県	19	0.7
21 岐阜県	30	1.1
22 静岡県	56	2.1
23 愛知県	164	6.0
24 三重県	25	0.9
25 滋賀県	27	1.0
26 京都府	78	2.9
27 大阪府	233	8.6
28 兵庫県	138	5.1
29 奈良県	37	1.4
30 和歌山県	17	0.6
31 鳥取県	10	0.4
32 島根県	9	0.3
33 岡山県	33	1.2
34 広島県	58	2.1
35 山口県	16	0.6
36 徳島県	14	0.5
37 香川県	20	0.7
38 愛媛県	15	0.6
39 高知県	10	0.4
40 福岡県	92	3.4
41 佐賀県	12	0.4
42 長崎県	11	0.4
43 熊本県	19	0.7
44 大分県	17	0.6
45 宮崎県	3	0.1
46 鹿児島県	14	0.5
47 沖縄県	12	0.4

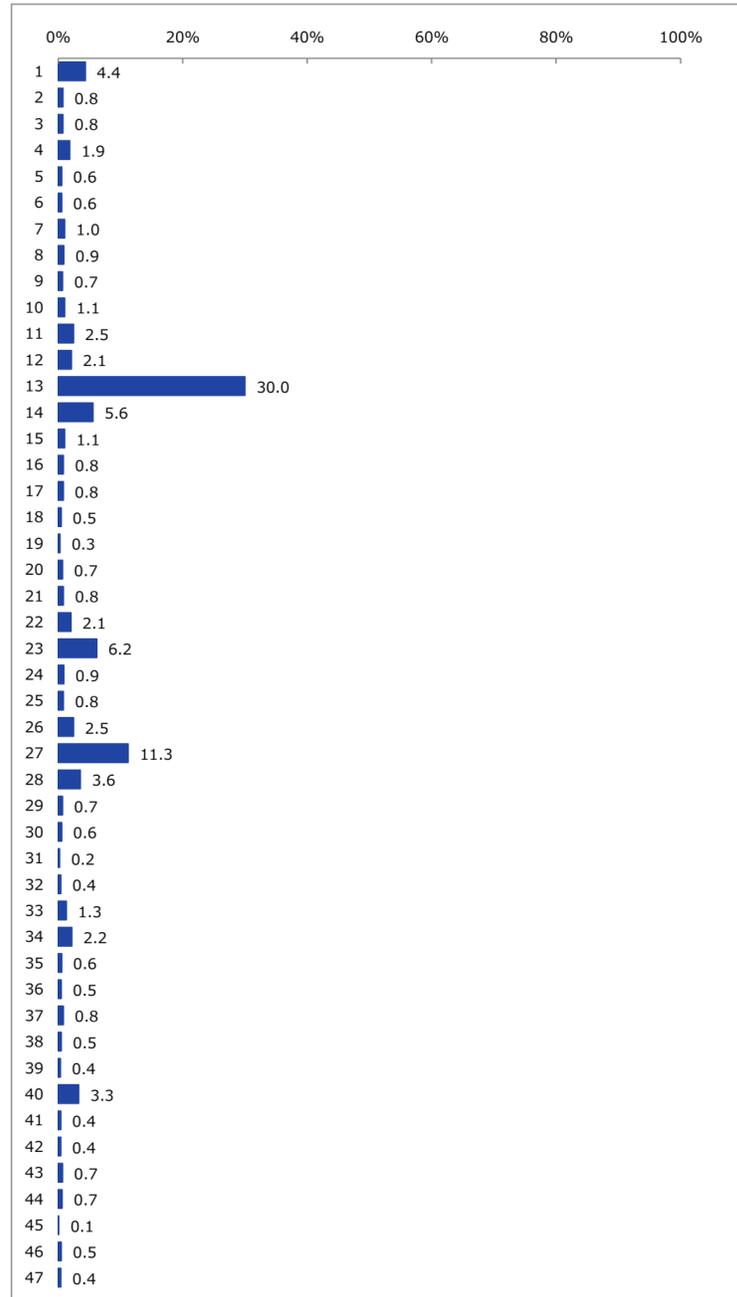


委託元、委託先

SC1-2.あなたのお住まいの地域および勤務先の地域をそれぞれ1つお答えください。

勤務先▽

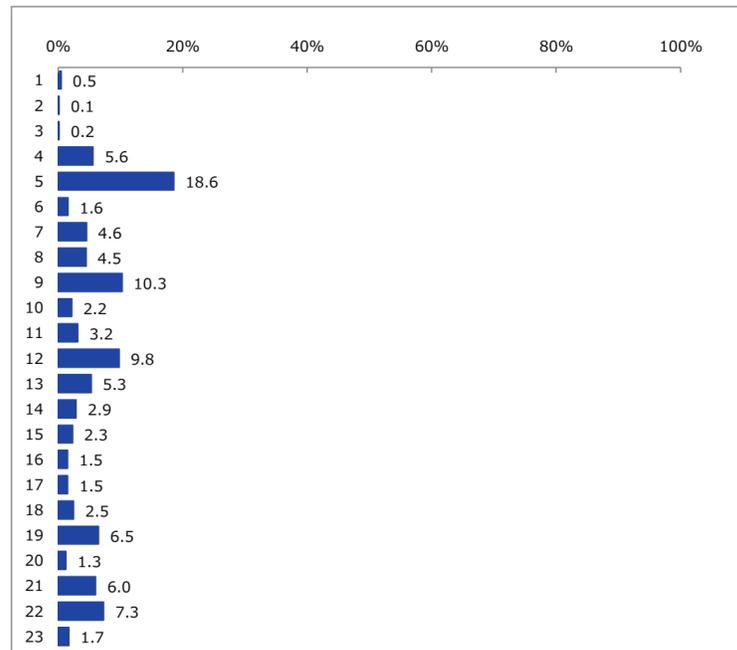
	n	%
全体	2717	100.0
1 北海道	119	4.4
2 青森県	21	0.8
3 岩手県	21	0.8
4 宮城県	51	1.9
5 秋田県	15	0.6
6 山形県	15	0.6
7 福島県	28	1.0
8 茨城県	25	0.9
9 栃木県	20	0.7
10 群馬県	29	1.1
11 埼玉県	67	2.5
12 千葉県	58	2.1
13 東京都	816	30.0
14 神奈川県	152	5.6
15 新潟県	29	1.1
16 富山県	23	0.8
17 石川県	22	0.8
18 福井県	13	0.5
19 山梨県	8	0.3
20 長野県	19	0.7
21 岐阜県	23	0.8
22 静岡県	56	2.1
23 愛知県	168	6.2
24 三重県	25	0.9
25 滋賀県	23	0.8
26 京都府	67	2.5
27 大阪府	306	11.3
28 兵庫県	97	3.6
29 奈良県	19	0.7
30 和歌山県	15	0.6
31 鳥取県	6	0.2
32 島根県	12	0.4
33 岡山県	36	1.3
34 広島県	60	2.2
35 山口県	15	0.6
36 徳島県	14	0.5
37 香川県	22	0.8
38 愛媛県	14	0.5
39 高知県	10	0.4
40 福岡県	90	3.3
41 佐賀県	11	0.4
42 長崎県	11	0.4
43 熊本県	19	0.7
44 大分県	18	0.7
45 宮崎県	3	0.1
46 鹿児島県	14	0.5
47 沖縄県	12	0.4



委託元、委託先

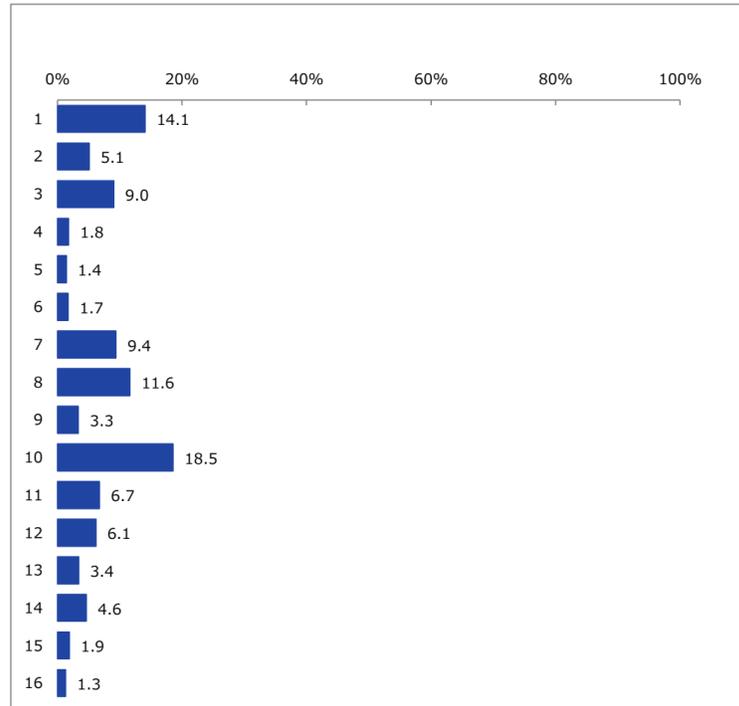
SC1-3.あなたの勤務先の業種(主な事業内容)として、最も近いものを1つ選んでください。

	n	%
全体	2717	100.0
1 農業、林業	13	0.5
2 漁業	4	0.1
3 鉱業、採石業、砂利採取業	5	0.2
4 建設業	153	5.6
5 製造業	505	18.6
6 電気・ガス・熱供給・水道業	43	1.6
7 情報通信業	124	4.6
8 情報処理・提供サービス業	122	4.5
9 ソフトウェア業	279	10.3
10 その他の情報サービス業	59	2.2
11 運輸業、郵便業	86	3.2
12 卸売業・小売業	266	9.8
13 金融業、保険業	144	5.3
14 不動産業、物品賃貸業	79	2.9
15 学術研究、専門・技術サービス業	63	2.3
16 宿泊業、飲食店	41	1.5
17 生活関連サービス業、娯楽業	42	1.5
18 教育学習支援業	68	2.5
19 医療、福祉	177	6.5
20 複合サービス事業	34	1.3
21 サービス業(他に分類されないもの)	164	6.0
22 公務(他に分類されるものを除く)	199	7.3
23 分類不能の産業	47	1.7



委託元、委託先 SC1-4.あなたの職種・所属部門に、最も近いものを1つ選んでください。

	n	%
全体	2717	100.0
1 経営者・役員	382	14.1
2 経営企画・経営統括	138	5.1
3 総務	245	9.0
4 監査・リスク管理	48	1.8
5 法務	38	1.4
6 購買・調達	46	1.7
7 人事・経理・庶務・広報	255	9.4
8 情報システム・セキュリティ	316	11.6
9 企画	91	3.3
10 営業・販売	504	18.5
11 設計・製造・検査	183	6.7
12 研究・開発	167	6.1
13 生産管理・品質管理	92	3.4
14 上記に含まれない事業部門(直接部門:会社の利益(業績)に直接の影響を与える部門)	126	4.6
15 上記に含まれない本社機能(間接部門:会社の利益(業績)に間接的に影響を与える部門)	51	1.9
16 その他:	35	1.3



委託元、委託先 SC1-5.あなたの役職に、最も近いものを1つ選んでください。

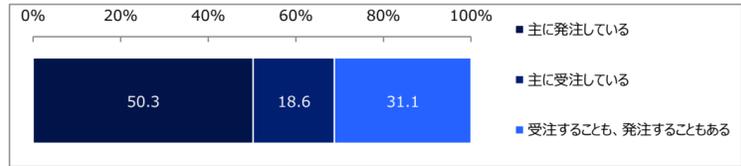
	n	%
全体	2717	100.0
1 取締役・役員クラス	413	15.2
2 事業部長クラス	92	3.4
3 部長クラス	376	13.8
4 課長クラス	535	19.7
5 係長・主任クラス	570	21.0
6 一般社員	620	22.8
7 専門職	69	2.5
8 その他	42	1.5



■ここからは、ITシステムやITサービスの業務委託・受託契約における、あなたの勤務先の位置づけやあなたの主な役割についてお伺いします。
SC2-1.あなたの勤務先は、ITシステムの開発・運用やITサービスの提供を社外に発注していますか。それとも受注していますか。最も近いものを1つ選んでください。

委託元、委託先

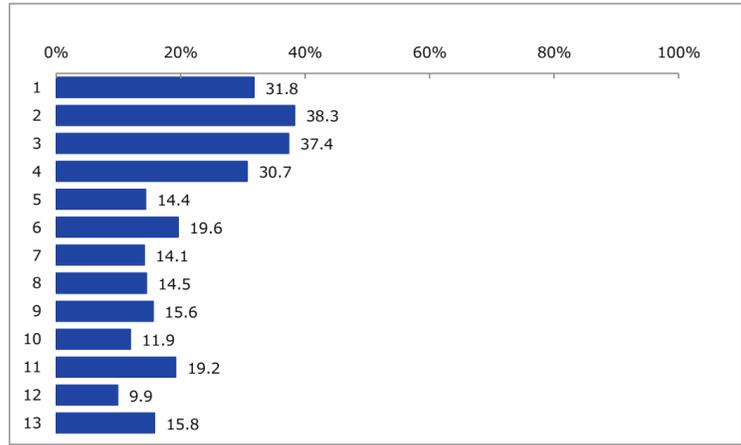
	n	%
全体	2717	100.0
1 主に発注している	1366	50.3
2 主に受注している	505	18.6
3 受注することも、発注することもある	846	31.1



SC2-2.あなたは、ITシステムやITサービスの業務委託・受託契約においてどのような役割を担っていますか。過去3年以内に経験したものを全てを選択してください。(いくつでも)

委託元、委託先

	n	%
全体	2717	100.0
1 契約実務 (契約関連文書の作成)	863	31.8
2 契約実務 (取引先との間での契約内容・条件の調整)	1040	38.3
3 契約実務 (契約関連文書の内容確認)	1015	37.4
4 契約実務 (契約関連文書の承認・事務処理)	834	30.7
5 契約推進 (契約推進組織のリソースアサイン・組織化)	391	14.4
6 契約推進 (契約関連ルールの作成・見直し・承認)	532	19.6
7 契約推進 (契約関連文書の雛形の作成・見直し)	384	14.1
8 契約推進 (契約実務に係る人への教育・啓発)	394	14.5
9 監督・監査 (内部監査・点検・チェックリストの確認)	423	15.6
10 監督・監査 (委託先監査・点検・チェックリストの確認)	324	11.9
11 相談 (組織内からの契約に関する相談)	522	19.2
12 相談 (契約に関するトラブル、訴訟の対応)	268	9.9
13 上記のいずれにも関与していない	430	15.8



SC2-3.あなたが担当したことがあるITシステムやITサービスの業務委託・受託契約の役割は、どのぐらい経験されていますか。(1つずつ選択)

委託元、委託先

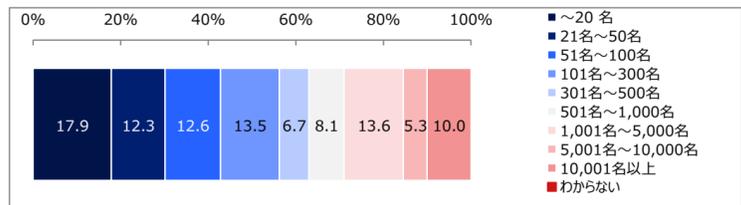
	1年未満	1~3年未満	3~5年未満	5~10年未満	10年以上
1.契約実務 (契約関連文書の作成) (n=863)	13.3	22.8	19.5	16.9	27.5
2.契約実務 (取引先との間での契約内容・条件の調整) (n=1040)	11.6	22.7	20.1	18.4	27.2
3.契約実務 (契約関連文書の内容確認) (n=1015)	10.5	23.9	19.9	18.4	27.2
4.契約実務 (契約関連文書の承認・事務処理) (n=834)	9.7	22.7	21.2	19.7	26.7
5.契約推進 (契約推進組織のリソースアサイン・組織化) (n=391)	10.0	22.5	23.3	18.7	25.6
6.契約推進 (契約関連ルールの作成・見直し・承認) (n=532)	8.6	26.1	20.5	20.7	24.1
7.契約推進 (契約関連文書の雛形の作成・見直し) (n=384)	7.6	22.7	22.1	23.4	24.2
8.契約推進 (契約実務に係る人への教育・啓発) (n=394)	9.9	21.1	24.6	19.3	25.1
9.監督・監査 (内部監査・点検・チェックリストの確認) (n=423)	14.7	20.8	20.8	18.4	25.3
10.監督・監査 (委託先監査・点検・チェックリストの確認) (n=324)	12.7	18.2	21.9	18.2	29.0
11.相談 (組織内からの契約に関する相談) (n=522)	11.9	23.4	20.9	18.2	25.7
12.相談 (契約に関するトラブル、訴訟の対応) (n=268)	14.6	20.9	17.9	17.2	29.5

	n	1年未満	未1年未満 3年	未3年未満 5年	年5年未満 10年	上10年以上
1.契約実務 (契約関連文書の作成)	863	115	197	168	146	237
2.契約実務 (取引先との間での契約内容・条件の調整)	1040	121	236	209	191	283
3.契約実務 (契約関連文書の内容確認)	1015	107	243	202	187	276
4.契約実務 (契約関連文書の承認・事務処理)	834	81	189	177	164	223
5.契約推進 (契約推進組織のリソースアサイン・組織化)	391	39	88	91	73	100
6.契約推進 (契約関連ルールの作成・見直し・承認)	532	46	139	109	110	128
7.契約推進 (契約関連文書の雛形の作成・見直し)	384	29	87	85	90	93
8.契約推進 (契約実務に係る人への教育・啓発)	394	39	83	97	76	99
9.監督・監査 (内部監査・点検・チェックリストの確認)	423	62	88	88	78	107
10.監督・監査 (委託先監査・点検・チェックリストの確認)	324	41	59	71	59	94
11.相談 (組織内からの契約に関する相談)	522	62	122	109	95	134
12.相談 (契約に関するトラブル、訴訟の対応)	268	39	56	48	46	79

委託元、委託先

SC2-4.あなたの勤務先企業の総従業員数 (役員、社員、職員、パート、アルバイト等を含む) について、あてはまるものを1つ選んでください。

	n	%
全体	2717	100.0
1 ~20名	486	17.9
2 21名~50名	333	12.3
3 51名~100名	343	12.6
4 101名~300名	367	13.5
5 301名~500名	182	6.7
6 501名~1,000名	219	8.1
7 1,001名~5,000名	369	13.6
8 5,001名~10,000名	145	5.3
9 10,001名以上	273	10.0
10 わからない	0	0.0

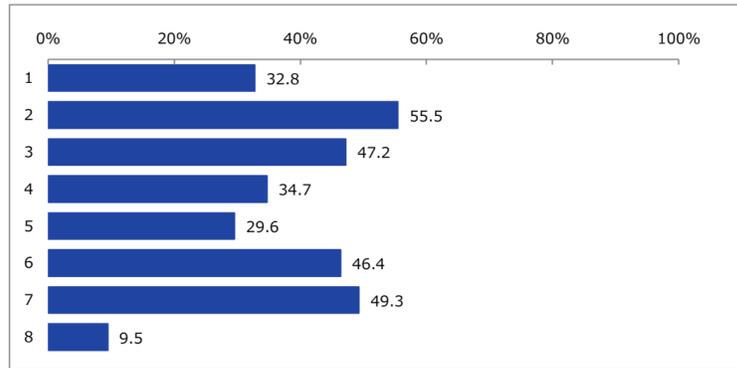


■あなたのお仕事に関する質問をさせていただきます。

委託元、委託先

Q1-1.あなたの勤務先企業(貴社)にある部門を全てお選びください。部門が無い場合、選択肢に該当する担当者の有無をお答えください。(いくつでも)

	n	%
全体	2717	100.0
1 調達部門(もしくは調達担当者)	891	32.8
2 総務部門(もしくは総務部担当者)	1508	55.5
3 情報システム部門(情報システム担当者)	1283	47.2
4 情報セキュリティ部門(もしくは情報セキュリティ担当者)	943	34.7
5 法務部門(もしくは法務担当者)	803	29.6
6 事業部門	1260	46.4
7 営業部門(もしくは営業担当者)	1340	49.3
8 あてはまる部門はない	257	9.5



委託先のみ

Q1-2.ITシステム・サービスの取引において、貴社の位置づけとして主要なもの(どちらか一方)をお選びください。

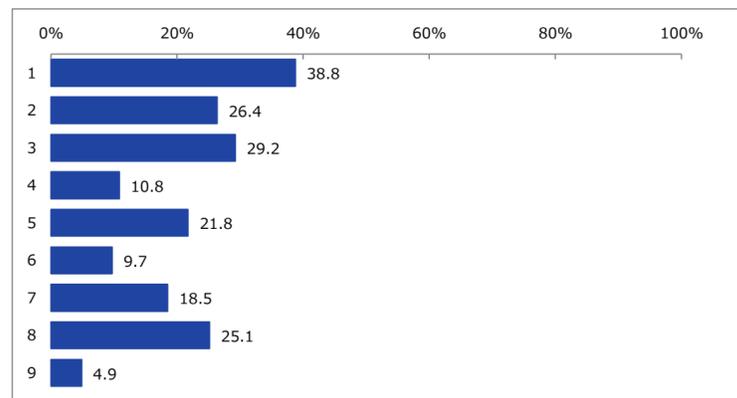
	n	%
全体	1351	100.0
1 元請け(プライムベンダ)	844	62.5
2 二次請け以降	507	37.5



委託元、委託先

Q1-3.あなたは契約に関連する教育を受講したことがありますか。あてはまるものを全てお選びください。(いくつでも)

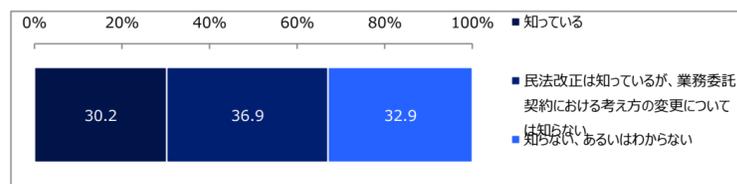
	n	%
全体	2717	100.0
1 社内教育(従業員全員対象)を受講したことがある	1053	38.8
2 契約に関わる部門、役職、年代等に限定された社内教育を受講したことがある	716	26.4
3 社外教育を受講したことがある	794	29.2
4 上記1~3の教育を企画、実施、受講促進をしたことがある	294	10.8
5 書籍や新聞、ネットニュースなどで独学で学んだことがある	591	21.8
6 企業、組織に勤める以前に大学、専門学校などで学んだことがある	263	9.7
7 教育等ではなく業務を通して学んでいる(オンザジョブトレーニング)	503	18.5
8 受講したことがない	683	25.1
9 覚えていない	132	4.9



委託元、委託先

Q2.あなたは民法改正(2020年4月から施行)により契約における考え方(瑕疵担保責任や準委任契約など)が変更になる事を知っていますか。あてはまるものを1つお選びください。

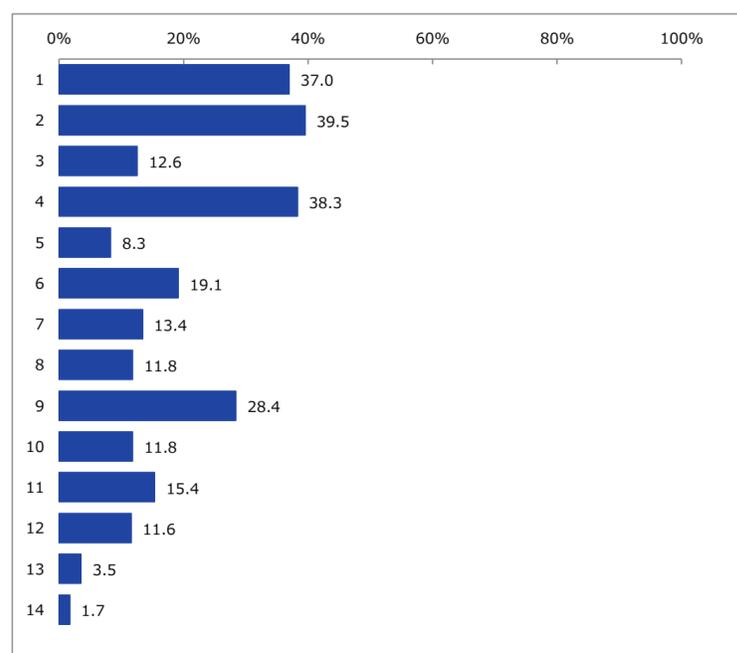
	n	%
全体	2717	100.0
1 知っている	820	30.2
2 民法改正は知っているが、業務委託契約における考え方の変更については知らない	1002	36.9
3 知らない、あるいはわからない	895	32.9



委託元、委託先

Q2-1. ■Q2で、民法改正(2020年4月から施行)により契約における考え方(瑕疵担保責任や準委任契約など)が変更になる事を、「知っている」と回答した方にお伺いします
■あなたは民法改正の情報をどこから入手しましたか。あてはまるものを全てお選びください。(いくつでも)

	n	%
全体	820	100.0
1 社外セミナー	303	37.0
2 社内セミナー	324	39.5
3 メールマガジン	103	12.6
4 インターネット/テレビ/ラジオ/新聞などのニュース	314	38.3
5 Facebook、TwitterなどSNSの投稿	68	8.3
6 書籍、雑誌	157	19.1
7 グループ会社、親会社	110	13.4
8 取引先	97	11.8
9 自社の管理部門(総務部門(もしくは総務担当者)・法務部門(もしくは法務担当者)など)	233	28.4
10 自社の情報システム部門(もしくは情報システム担当者)	97	11.8
11 上司、同僚	126	15.4
12 弁護士、コンサルタント	95	11.6
13 商工会議所	29	3.5
14 その他:	14	1.7



委託元、委託先

Q3-1.あなたは、以下に示す契約に関するガイドラインや法律などについて、どの程度ご存知ですか。(いずれか1つずつ)

	名前を聞いたこともないし、知らない	名前を聞いたことはあるがどのようなものかは知らない	知っている
(民法改正対応版) 情報システム・モデル取引・契約書 (経済産業省/IPA:情報処理推進機構) (n=2717)	45.1	36.8	18.0
(民法改正対応版) ソフトウェア開発委託基本モデル契約書2020 (JISA : 情報サービス産業協会) (n=2717)	48.3	35.5	16.2
(民法改正対応版) ソフトウェア開発モデル契約及び解説 (2020年版) (JEITA : 電子情報技術産業協会) (n=2717)	50.1	33.2	16.7
非ウォーターフォール型開発に適したモデル契約書 (IPA : 情報処理推進機構) (n=2717)	54.2	29.6	16.2
システム監査基準・システム管理基準 (経済産業省) (n=2717)	46.3	34.9	18.8
下請け適正取引等の推進のためのガイドンス (経済産業省、総務省、国土交通省) (n=2717)	39.9	36.8	23.3
民法(n=2717)	16.5	44.2	39.3

	n	名前を聞いたこともないし、知らない	名前を聞いたことはあるがどのようなものかは知らない	名前を知っている
(民法改正対応版) 情報システム・モデル取引・契約書 (経済産業省/IPA:情報処理推進機構)	2717	1226	1001	490
(民法改正対応版) ソフトウェア開発委託基本モデル契約書2020 (JISA : 情報サービス産業協会)	2717	1312	964	441
(民法改正対応版) ソフトウェア開発モデル契約及び解説 (2020年版) (JEITA : 電子情報技術産業協会)	2717	1362	902	453
非ウォーターフォール型開発に適したモデル契約書 (IPA : 情報処理推進機構)	2717	1473	804	440
システム監査基準・システム管理基準 (経済産業省)	2717	1257	948	512
下請け適正取引等の推進のためのガイドンス (経済産業省、総務省、国土交通省)	2717	1085	999	633
民法	2717	447	1202	1068

委託元、委託先

Q3-2. ■Q3-1で「知っている」「名前を聞いたことはあるがどのようなものかは知らない」と回答したのについておたずねします。
■あなたは、以下に示す契約に関するガイドラインや法律などについて、職場でどの程度利用していますか。(いずれか1つずつ)

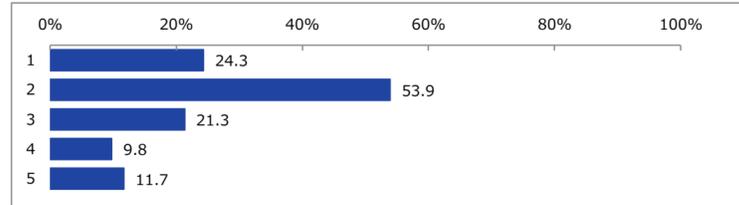
	業務で利用したことはない	業務で内容を参考したり検討したりしたこと…	業務委託契約書や契約…
(民法改正対応版) 情報システム・モデル取引・契約書 (経済産業省/IPA:情報処理推進機構) (n=1491)	38.4	46.7	14.9
(民法改正対応版) ソフトウェア開発委託基本モデル契約書2020 (JISA : 情報サービス産業協会) (n=1405)	40.9	43.2	15.9
(民法改正対応版) ソフトウェア開発モデル契約及び解説 (2020年版) (JEITA : 電子情報技術産業協会) (n=1355)	40.6	42.7	16.8
非ウォーターフォール型開発に適したモデル契約書 (IPA : 情報処理推進機構) (n=1244)	40.1	42.9	17.0
システム監査基準・システム管理基準 (経済産業省) (n=1460)	36.6	45.8	17.6
下請け適正取引等の推進のためのガイドンス (経済産業省、総務省、国土交通省) (n=1632)	33.8	44.3	21.9
民法(n=2270)	38.2	40.1	21.7

	n	業務で利用したことはない	業務で内容を参考したり検討したりしたこと…	業務委託契約書や契約…
(民法改正対応版) 情報システム・モデル取引・契約書 (経済産業省/IPA:情報処理推進機構)	1491	572	697	222
(民法改正対応版) ソフトウェア開発委託基本モデル契約書2020 (JISA : 情報サービス産業協会)	1405	574	607	224
(民法改正対応版) ソフトウェア開発モデル契約及び解説 (2020年版) (JEITA : 電子情報技術産業協会)	1355	550	578	227
非ウォーターフォール型開発に適したモデル契約書 (IPA : 情報処理推進機構)	1244	499	534	211
システム監査基準・システム管理基準 (経済産業省)	1460	534	669	257
下請け適正取引等の推進のためのガイドンス (経済産業省、総務省、国土交通省)	1632	551	723	358
民法	2270	867	911	492

委託元、委託先

Q4. 貴社ではどの組織が作成した業務委託契約に関する契約書の雛形を使っていますか。あてはまるものを全てお選びください。(いくつでも)

	n	%
全体	2717	100.0
1 グループ会社、親会社の雛形を使っている	661	24.3
2 自社の雛形を使っている	1465	53.9
3 部門や事業部の雛形を使っている	580	21.3
4 雛形は使っていない	266	9.8
5 わからない	318	11.7

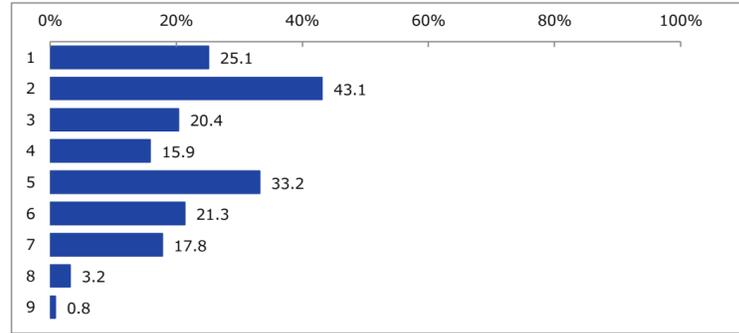


委託元、委託先

Q4-1. ■ 契約関連業務の従事者で、Q4で「自社の雛形を使っている」と回答した方にお伺いします

■ 貴社では、自社の業務契約に関する契約書の雛形の作成・維持はどの部門(もしくは担当者)で行なっていますか。あてはまるものを全てお選びください。あてはまる部門(担当者)が無い場合、その他を選択し、具体的な部門(担当者)をご記入ください。(いくつでも)

	n	%
全体	1321	100.0
1 自社の調達部門(もしくは調達担当者)	332	25.1
2 自社の総務部門(もしくは総務担当者)	570	43.1
3 自社の情報システム部門(もしくは情報システム担当者)	269	20.4
4 自社の情報セキュリティ部門(もしくは情報セキュリティ担当者)	210	15.9
5 自社の法務部門(もしくは法務担当者)	439	33.2
6 自社の事業部門	282	21.3
7 自社の営業部門(もしくは営業担当者)	235	17.8
8 わからない	42	3.2
9 その他:	11	0.8

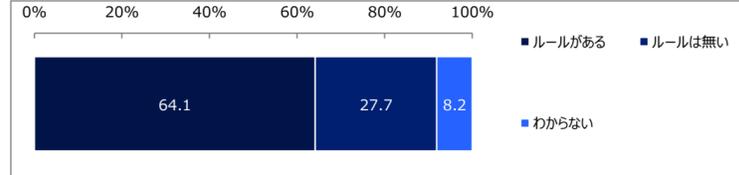


委託元、委託先

Q4-2. ■ 契約関連業務の従事者で、Q4で「自社の雛形を使っている」と回答した方にお伺いします

■ 貴社では契約書の雛形の見直しを実施するルール(手順や基準、実施者等の決め事)がありますか。なお、見直しとは項目や記載内容の追記、修正、削除を指します。あてはまるものを1つお選びください。

	n	%
全体	1321	100.0
1 ルールがある	847	64.1
2 ルールは無い	366	27.7
3 わからない	108	8.2

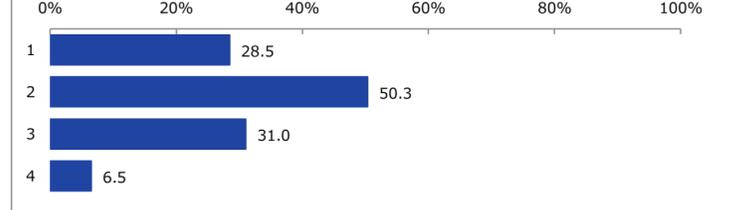


委託元、委託先

Q4-3. ■ 契約関連業務の従事者で、Q4で「自社の雛形を使っている」と回答した方にお伺いします

■ 貴社では契約書の雛形の見直しをどれくらいの頻度で行っていますか。あてはまるものをお選びください。(いくつでも)

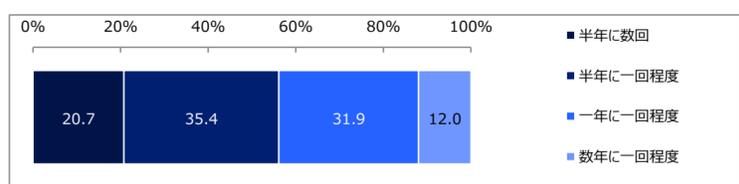
	n	%
全体	1321	100.0
1 定期的実施	376	28.5
2 定期的ではないが、担当部門(もしくは担当者)が必要だと判断した時に実施	665	50.3
3 見直しのきっかけとなるような出来事があった場合に実施	410	31.0
4 わからない	86	6.5



X1. ■ Q4-3で「契約書の雛形の見直しを定期的実施」と回答した方にお伺いします

■ 頻度について、あてはまるものを1つお選びください。

	n	%
全体	376	100.0
1 半年に数回	78	20.7
2 半年に一回程度	133	35.4
3 一年に一回程度	120	31.9
4 数年に一回程度	45	12.0

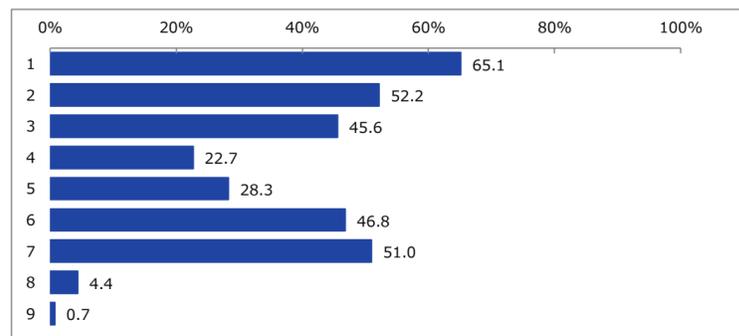


委託元、委託先

Q4-4. ■ Q4-3で「見直しのきっかけとなるような出来事があった場合に実施」と回答した方にお伺いします

■ 貴社ではどのような出来事があった場合に見直しを実施していますか。あてはまるものを全てお選びください。(いくつでも)

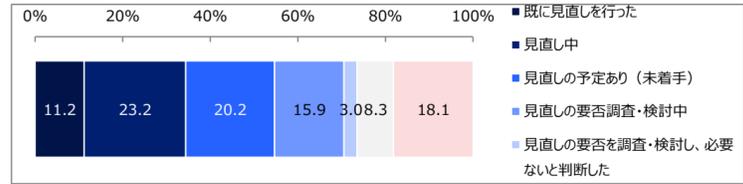
	n	%
全体	410	100.0
1 関連する法律が改正した場合	267	65.1
2 関連するガイドラインが発行、改正した場合	214	52.2
3 自社内でセキュリティインシデントが発生した場合	187	45.6
4 ニュース等で新たな攻撃が話題となった場合	93	22.7
5 新たな脆弱性が発表された場合	116	28.3
6 監査等の指摘で改善が求められた場合	192	46.8
7 取引先や関係する組織等から変更要求が出された場合	209	51.0
8 担当者ではないためわからない	18	4.4
9 その他:	3	0.7



委託元、委託先

Q4-5. ■契約関連業務の従事者で、Q4で「自社の雛形を使っている」と回答した方にお伺いします
 ■貴社では民法改正に伴い、自社の業務委託契約に関する契約書の雛形の見直しを行う予定はありますか。あてはまるものを1つお選びください。

	n	%
全体	1321	100.0
1 既に見直しを行った	148	11.2
2 見直し中	307	23.2
3 見直しの予定あり(未着手)	267	20.2
4 見直しの要否調査・検討中	210	15.9
5 見直しの要否を調査・検討し、必要ないと判断した	40	3.0
6 見直しの要否調査・検討の予定はない	110	8.3
7 担当者ではないためわからない	239	18.1



委託元、委託先

Q4-6. ■Q4-5で自社の雛形について「既に見直しを行った」「見直し中」と回答した方にお伺いします
 ■貴社で民法改正に伴い業務委託契約に関する契約書の雛形の見直しの要否検討に着手した時期、見直しを完了した時期、もしくは、完了する予定をお伺いします。あてはまるものを1つお選びください。なお、改正民法は2017年6月2日に公布され、2017年12月に施行日が2020年4月1日と決定しました。

	2017年5月以前	2017年6月 ~2017年12月頃	2018年1月 ~2018年6月頃	2018年7月 ~2018年12月頃	2019年1月 ~2019年6月頃	2019年7月 ~2019年12月頃	2020年1月 ~2020年3月	2020年4月以降	わからない
1.見直しの要否検討に着手した時期(n=455)	11.6	12.1	10.5	5.9	14.1	16.7	10.3	3.5	15.2
2.見直しを完了した時期もしくは完了予定(n=455)	4.8	10.5	7.9	4.6	7.5	10.8	25.7	13.0	15.2

	n	以前	2017年5月	2017年6月	2018年1月	2018年7月	2019年1月	2019年7月	2020年1月	2020年4月以降	わからない
1.見直しの要否検討に着手した時期	455	53	55	48	27	64	76	47	16	69	
2.見直しを完了した時期もしくは完了予定	455	22	48	36	21	34	49	117	59	69	

委託元、委託先

Q4-7. ■契約関連業務の従事者で、Q4で「部門や事業部の雛形を使っている」と回答した方にお伺いします
 ■貴社では民法改正に伴い、部門や事業部の契約書の雛形の見直しを行う予定はありますか。あてはまるものを1つお選びください。

	n	%
全体	537	100.0
1 既に見直しを行った	46	8.6
2 見直し中	118	22.0
3 見直しの予定あり(未着手)	133	24.8
4 見直しの要否調査・検討中	113	21.0
5 見直しの要否を調査・検討し、必要ないと判断した	20	3.7
6 見直しの要否調査・検討の予定はない	26	4.8
7 担当者ではないためわからない	81	15.1



委託元、委託先

Q4-8. ■Q4-7で部門や事業部の雛形について「既に見直しを行った」「見直し中」と回答した方にお伺いします
 ■貴社で民法改正に伴い業務委託契約に関する契約書の雛形の見直しの要否検討に着手した時期、見直しを完了した時期、もしくは、完了する予定をお伺いします。あてはまるものを1つお選びください。なお、改正民法は2017年6月2日に公布され、2017年12月に施行日が2020年4月1日と決定しました。

	2017年5月以前	2017年6月 ~2017年12月頃	2018年1月 ~2018年6月頃	2018年7月 ~2018年12月頃	2019年1月 ~2019年6月頃	2019年7月 ~2019年12月頃	2020年1月 ~2020年3月	2020年4月以降	わからない
1.見直しの要否検討に着手した時期(n=164)	7.9	17.7	12.2	9.1	20.1	13.4	7.9	4.9	6.7
2.見直しを完了した時期もしくは完了予定(n=164)	3.7	11.0	10.4	9.8	13.4	11.6	22.6	8.5	9.1

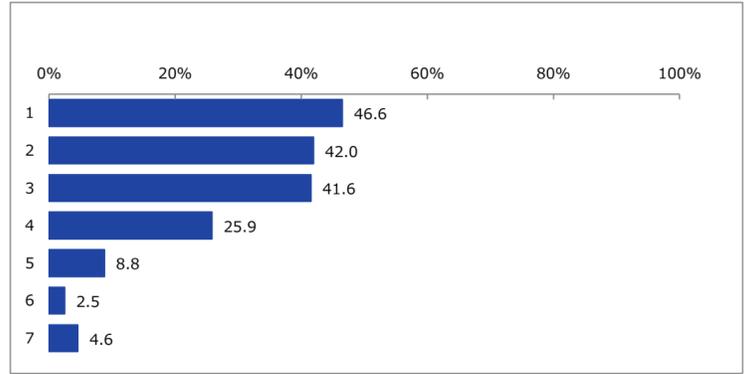
	n	以前	2017年5月	2017年6月	2018年1月	2018年7月	2019年1月	2019年7月	2020年1月	2020年4月以降	わからない
1.見直しの要否検討に着手した時期	164	13	29	20	15	33	22	13	8	11	
2.見直しを完了した時期もしくは完了予定	164	6	18	17	16	22	19	37	14	15	

2017年5月以前 (公布以前)
 2017年6月~2017年12月頃 (施行日決定前)
 2018年1月~2018年6月頃 (施行日決定後)
 2018年7月~2018年12月頃
 2019年1月~2019年6月頃 (JISA、JEITAモデル契約発表)
 2019年7月~2019年12月頃 (IPAモデル契約発表)
 2020年1月~2020年3月 (施行前)
 2020年4月以降 (施行後)

委託元、委託先

Q4-9. ■契約関連業務の従事者で、Q4-5もしくはQ4-7で自社、部門、事業部の雛形について「既に見直しを行った」「見直し中」と回答した方にお伺いします。
 ■貴社では業務委託契約に関する契約書の雛形の見直し結果を、社内にとどのように説明していますか（説明する予定ですか）。あてはまるものを全てお選びください。（いくつでも）

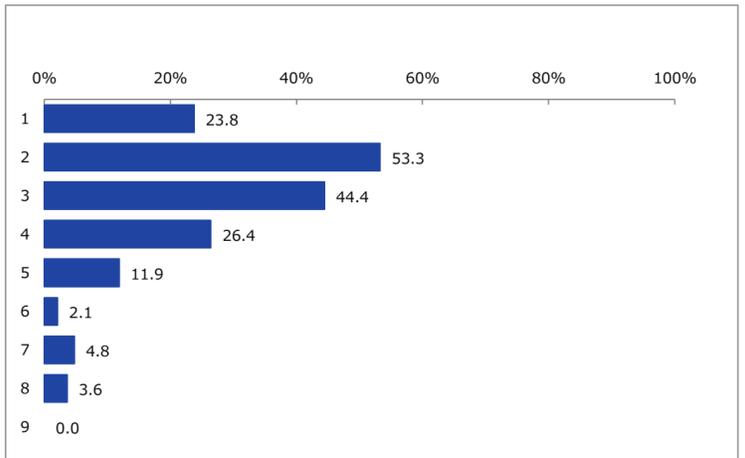
	n	%
全体	522	100.0
1 社内管理職や契約実務にかかわる人を対象に説明（教育）を実施した	243	46.6
2 従業員全員に説明（教育）を実施した	219	42.0
3 社内管理職や契約実務にかかわる人を対象に雛形の更新を通知した	217	41.6
4 従業員全員に雛形の更新を通知した	135	25.9
5 通知、説明（教育）の可否について検討中	46	8.8
6 通知、説明（教育）する予定はない	13	2.5
7 担当者ではないためわからない	24	4.6



委託元、委託先

Q4-10. ■契約関連業務の従事者で、Q4-5もしくはQ4-7で自社、部門、事業部の雛形について「既に見直しを行った」「見直し中」と回答した方にお伺いします。
 ■貴社では業務委託契約書の雛形が変わったことを、取引先とどのように調整しますか（調整する予定ですか）。あてはまるものを全てお選びください。（いくつでも）

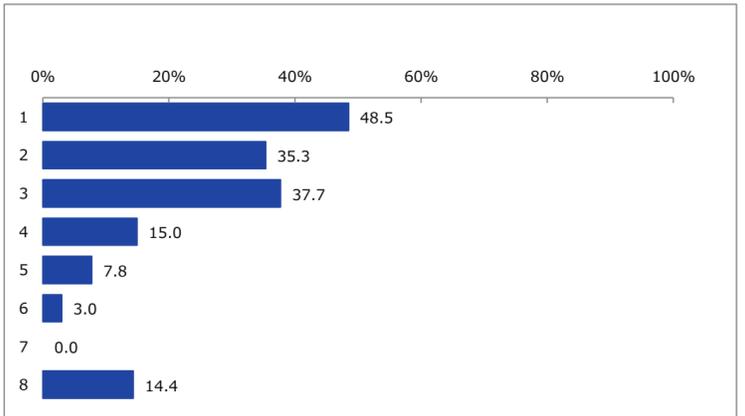
	n	%
全体	522	100.0
1 取引先を集めて説明会を実施する	124	23.8
2 個別に担当者が説明する	278	53.3
3 書面で変更した旨通知する	232	44.4
4 既存の契約は変更前のものを継続し、新規の場合のみ変更後のものを使用する	138	26.4
5 問合せがあったときのみ対応する	62	11.9
6 何もしない	11	2.1
7 検討中である	25	4.8
8 わからない	19	3.6
9 その他：	0	0.0



委託元、委託先

Q4-11. ■契約関連業務の従事者で、Q4-5もしくはQ4-7で自社、部門、事業部の雛形について「既に見直しを行った」と回答した方にお伺いします。
 ■民法改正対応により、契約書の雛形を具体的に見直した内容についてお答えください。
 瑕疵担保責任がなくなり契約不適合責任となったことに対して貴社ではどのように対応しましたか。あてはまるものを全てお選びください。（いくつでも）

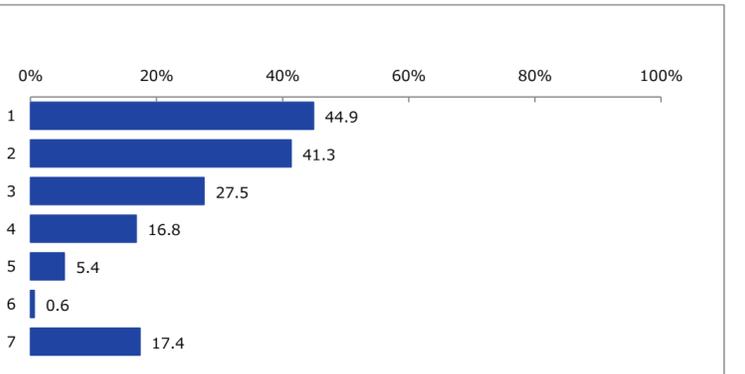
	n	%
全体	167	100.0
1 「瑕疵担保責任」と記載されている部分を「契約不適合責任」に変換した	81	48.5
2 「瑕疵担保責任」という記載を残し、その定義を追記した	59	35.3
3 目的や仕様などの記載を詳細にすることで、契約内容を具体的に記述するようにした	63	37.7
4 特に定義もせずに、「瑕疵担保責任」のまま記載を残している	25	15.0
5 「瑕疵担保責任」についてもともと記述が無かったため何もしていない	13	7.8
6 「瑕疵担保責任」についてもともと記述が無かったため「契約不適合責任」を追記した	5	3.0
7 その他：	0	0.0
8 対応の内容についてはわからない	24	14.4



委託元、委託先

Q4-12. ■契約関連業務の従事者で、Q4-5もしくはQ4-7で自社、部門、事業部の雛形について「既に見直しを行った」と回答した方にお伺いします。
 ■民法改正対応により、契約書の雛形を具体的に見直した内容についてお答えください。
 改正前は瑕疵担保責任は引き渡したときから1年以内でしたが、改正後は注文者が契約不適合を知ったときから1年以内に通知、5年以内に請求、請負人は引渡又は仕事の終了時から最大10年は責任を追及されることになったことに対して、貴社ではどのように対応しましたか。あてはまるものを全てお選びください。（いくつでも）

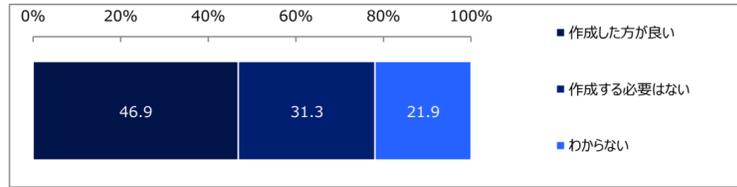
	n	%
全体	167	100.0
1 注文者の権利行使について期間を現行の瑕疵担保責任と同じ1年と明示した	75	44.9
2 契約不適合責任の対象とする期間を、契約ごとに取り決め合意することとした	69	41.3
3 引き渡し後、契約不適合に対する権利行使できることを明示し、期間制限が5年以内になるようにした	46	27.5
4 起算点を引き渡し時/検収完了時/本番稼働時というように明示するようになった	28	16.8
5 「瑕疵担保責任」についてもともと記述が無かったため何もしていない	9	5.4
6 その他：	1	0.6
7 対応の内容についてはわからない	29	17.4



委託元、委託先

Q4-14. ■契約関連業務の従事者で、Q4で「雛形は使っていない」と回答した方にお伺いします
 ■あなたは自社の契約書の雛形を作成した方が良いと考えますか。あてはまるものを1つお選びください。

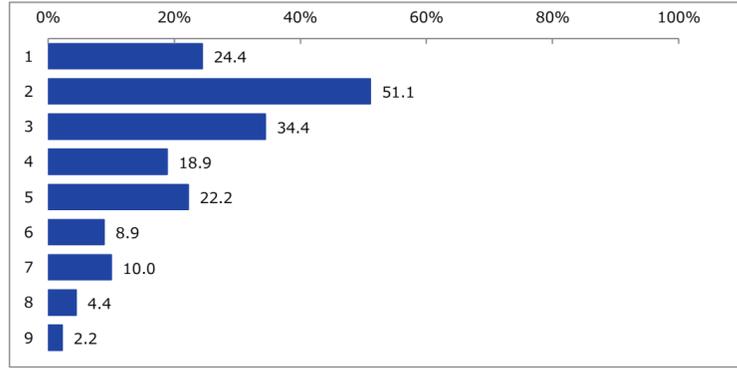
	n	%
全体	192	100.0
1 作成した方が良い	90	46.9
2 作成する必要はない	60	31.3
3 わからない	42	21.9



委託元、委託先

Q4-15. ■Q4-14で自社の契約書の雛形を「作成した方が良い」と回答した方にお伺いします
 ■契約書の雛形の作成においてあなたが課題と考えることを全てお選びください。(いくつでも)

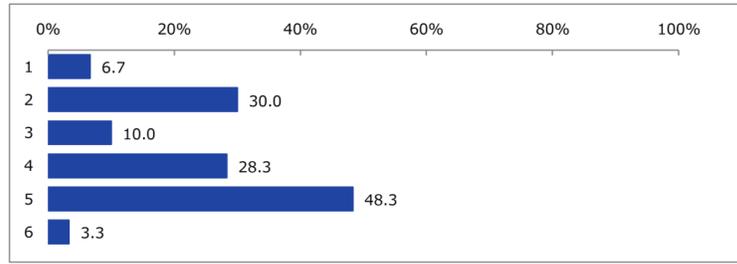
	n	%
全体	90	100.0
1 雛形の作り方がわからない	22	24.4
2 契約に関する法的知識が不足している	46	51.1
3 作成した雛形でよいかの判断ができない	31	34.4
4 雛形の作成、検討に関して相談できる人がいない	17	18.9
5 時間がとれない	20	22.2
6 上司が雛形作成の必要性を理解してくれない	8	8.9
7 課題はない	9	10.0
8 わからない	4	4.4
9 その他:	2	2.2



委託元、委託先

Q4-16. ■Q4-14で自社の契約書の雛形を「作成する必要はない」と回答した方にお伺いします
 ■契約書の雛形を作成する必要のない理由としてあてはまるものを全てお選びください。(いくつでも)

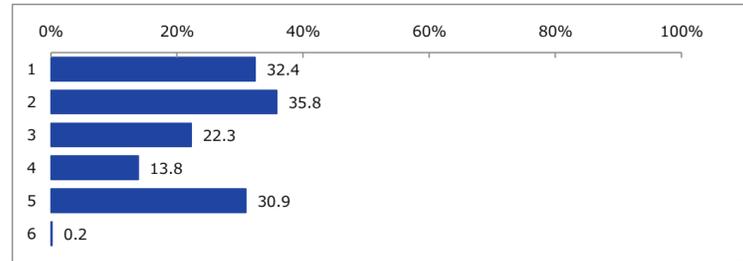
	n	%
全体	60	100.0
1 契約書はグループ会社、親会社が作成するため	4	6.7
2 取引先が契約書を作成するため	18	30.0
3 契約書を使わないため(注文書や提案書などの文書を使用するため)	6	10.0
4 契約書の作成をする機会が少ないため	17	28.3
5 取引先と相談して決めるため	29	48.3
6 その他:	2	3.3



委託元、委託先

Q5.民法改正(2020年4月から施行)によるITシステム・サービスなどの契約における考え方(瑕疵担保責任や準委任契約など)の変更は、貴社にどのような影響があると考えますか。あてはまるものを全てお選びください。(いくつでも)

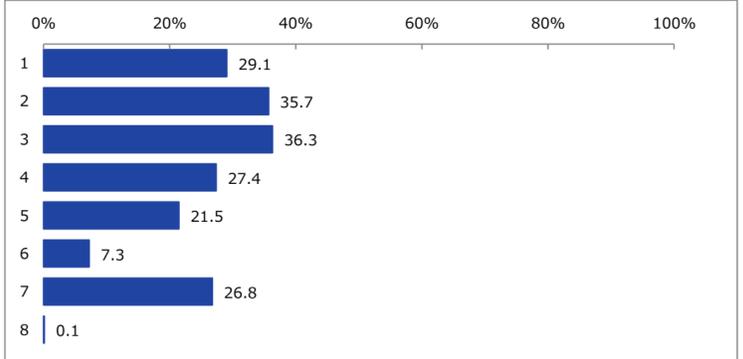
	n	%
全体	2717	100.0
1 契約にかかわる担当者、部門への教育が必要	880	32.4
2 契約書の雛形の見直しが必要	973	35.8
3 民法改正に伴う契約内容の見直しと見積もりの再提出が必要	605	22.3
4 影響はない	376	13.8
5 わからない	840	30.9
6 その他:	5	0.2



委託先のみ

Q6-1.民法改正(2020年4月から施行)によりITシステム・サービスなどにおける責任の追及が現行の1年以内から、最大10年となる可能性があります。貴社では契約時にどのような考慮が必要と考えますか。あてはまるものを全てお選びください。(いくつでも)

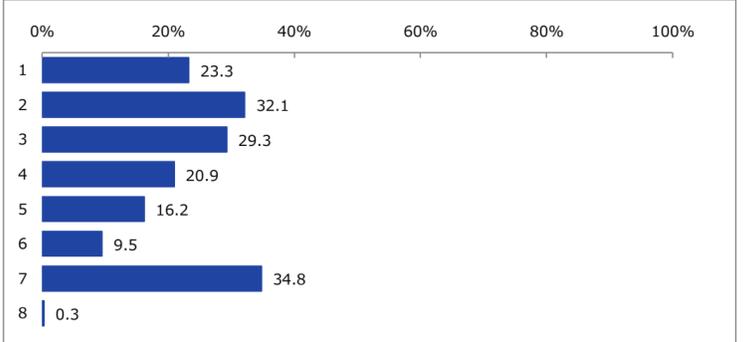
	n	%
全体	1351	100.0
1 契約金額の増額(リスクの考慮)	393	29.1
2 不適合を通知された場合の対応体制の確保(不適合の受付窓口、保守対応など)	482	35.7
3 保守契約(有償)	491	36.3
4 納品したITシステム・サービスの評価環境の維持	370	27.4
5 納品したITシステム・サービスの契約書類の保管期間延長	290	21.5
6 考慮は必要ない	98	7.3
7 わからない	362	26.8
8 その他:	2	0.1



委託元のみ

Q6-2.民法改正(2020年4月から施行)によりITシステム・サービスなどにおける責任の追及が現行の1年以内から、最大10年となる可能性があります。貴社では契約時にどのような考慮が必要と考えますか。あてはまるものを全てお選びください。(いくつでも)

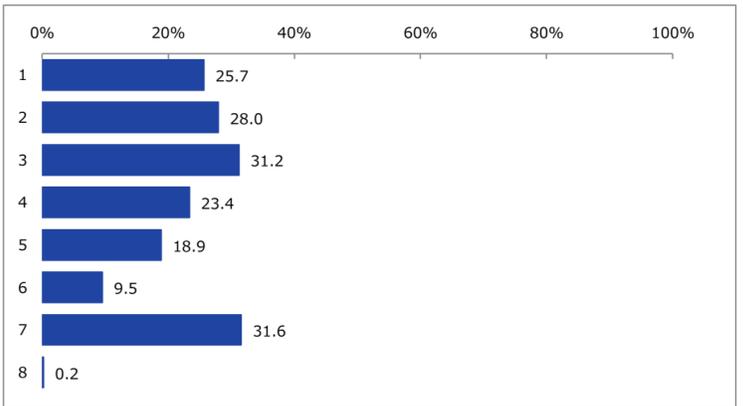
	n	%
全体	1366	100.0
1 契約金額の増額を受け入れる(リスクの考慮)	318	23.3
2 不適合を通知された場合の対応体制の確保の依頼	439	32.1
3 保守契約(有償)	400	29.3
4 納品したITシステム・サービスの評価環境の維持の依頼	286	20.9
5 納品したITシステム・サービスの契約書類の保管期間延長	221	16.2
6 考慮は必要ない	130	9.5
7 わからない	475	34.8
8 その他:	4	0.3



委託先のみ

Q6-3.民法改正(2020年4月から施行)によりITシステム・サービスなどにおける責任の追及が現行の1年以内から、最大10年となる可能性があります。貴社では民法改正に伴いどのような対策を実施しますか。あてはまるものを全てお選びください。(いくつでも)

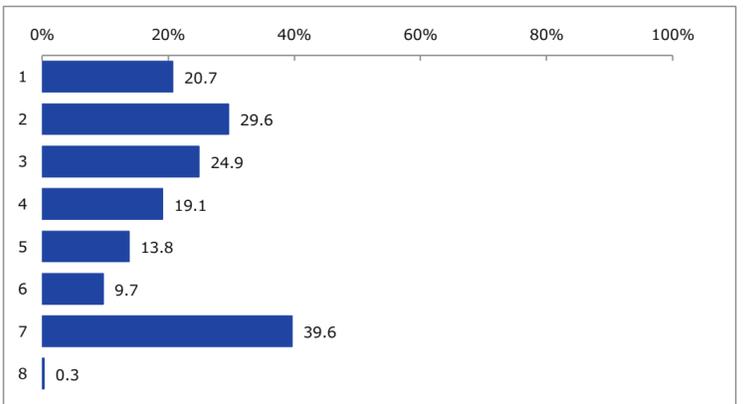
	n	%
全体	1351	100.0
1 契約金額の増額(リスクの考慮)	347	25.7
2 不適合を通知された場合の対応体制の確保(不適合の受付窓口、保守対応など)	378	28.0
3 保守契約(有償)	422	31.2
4 納品したITシステム・サービスの評価環境の維持	316	23.4
5 納品したITシステム・サービスの契約書類の保管期間延長	255	18.9
6 実施していない	129	9.5
7 わからない	427	31.6
8 その他:	3	0.2



委託元のみ

Q6-4.民法改正(2020年4月から施行)によりITシステム・サービスなどにおける責任の追及が現行の1年以内から、最大10年となる可能性があります。貴社では民法改正に伴いどのような対策を実施しますか。あてはまるものを全てお選びください。(いくつでも)

	n	%
全体	1366	100.0
1 契約金額の増額を受け入れる(リスクの考慮)	283	20.7
2 不適合を通知された場合の対応体制の確保の依頼	404	29.6
3 保守契約(有償)	340	24.9
4 納品したITシステム・サービスの評価環境の維持の依頼	261	19.1
5 納品したITシステム・サービスの契約書類の保管期間延長	188	13.8
6 考慮は必要ない	132	9.7
7 わからない	541	39.6
8 その他:	4	0.3

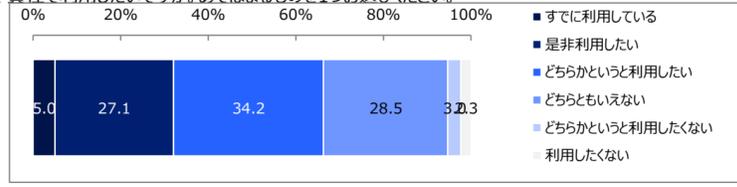


委託元、委託先

Q7. ■契約関連業務の従事者にお伺いします。

■民法改正に伴うポイントが記載された契約書の様式(雛形やガイドラインなど)が公開された場合、貴社で利用したいですか。あてはまるものを1つお選びください。

	n	%
全体	2287	100.0
1 すでに利用している	114	5.0
2 是非利用したい	619	27.1
3 どちらかという利用したい	783	34.2
4 どちらともいえない	651	28.5
5 どちらかという利用したくない	68	3.0
6 利用したくない	52	2.3

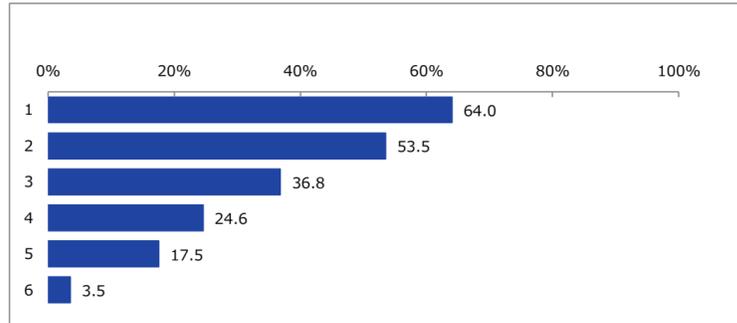


委託元、委託先

Q7-1. ■Q7で、民法改正に伴うポイントが記載された契約書の様式(雛形やガイドラインなど)を「すでに利用している」と回答した方にお伺いします

■利用している契約書の様式(雛形やガイドラインなど)を全てお選びください。(いくつでも)

	n	%
全体	114	100.0
1 (民法改正対応版) 情報システム・モデル取引・契約書 (経済産業省/IPA: 情報処理推進機構)	73	64.0
2 (民法改正対応版) ソフトウェア開発委託基本モデル契約書2020 (JISA: 情報サービス産業協会)	61	53.5
3 (民法改正対応版) ソフトウェア開発モデル契約及び解説(2020年版) (JEITA: 電子情報技術産業協会)	42	36.8
4 弁護士が作成した契約書の様式(雛形やガイドライン)	28	24.6
5 業界が指定する契約書の様式(雛形やガイドライン)	20	17.5
6 その他:	4	3.5

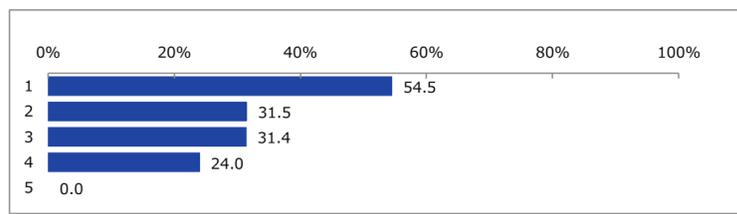


委託元、委託先

Q7-2. ■Q7で、民法改正に伴うポイントが記載された契約書の様式(雛形やガイドラインなど)を「是非利用したい」または「どちらかという利用したい」と回答した方にお伺いします

■どのように利用したいですか、あてはまるものを全てお選びください。(いくつでも)

	n	%
全体	1402	100.0
1 現状の雛形と比較して契約事項を見直したい	764	54.5
2 現状雛形が無いので利用したい	441	31.5
3 取引先との契約事項を見直したい	440	31.4
4 民法改正に伴う影響範囲を理解したい	336	24.0
5 その他:	0	0.0

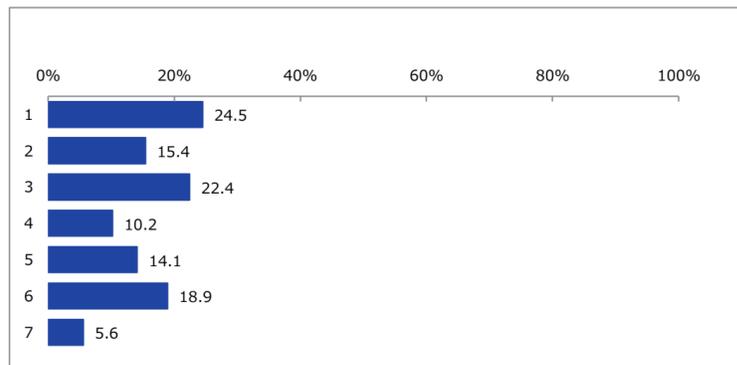


委託元、委託先

Q7-3. ■Q7で、民法改正に伴うポイントが記載された契約書の様式(雛形やガイドラインなど)を、「利用したくない」または「どちらかという利用したくない」または「どちらともいえない」と回答した方にお伺いします

■理由としてあてはまるものを全てお選びください。(いくつでも)

	n	%
全体	771	100.0
1 グループ会社、親会社の指示に従うため自社での見直しや変更は必要ない	189	24.5
2 取引先の契約書で契約するため変更の必要がない	119	15.4
3 雛形やガイドラインを入手しても使い方がわからない(使いにくい)	173	22.4
4 雛形は変更できない	79	10.2
5 雛形は必要ない	109	14.1
6 民法改正に伴う影響はないため見直しや変更の必要はない	146	18.9
7 その他:	43	5.6

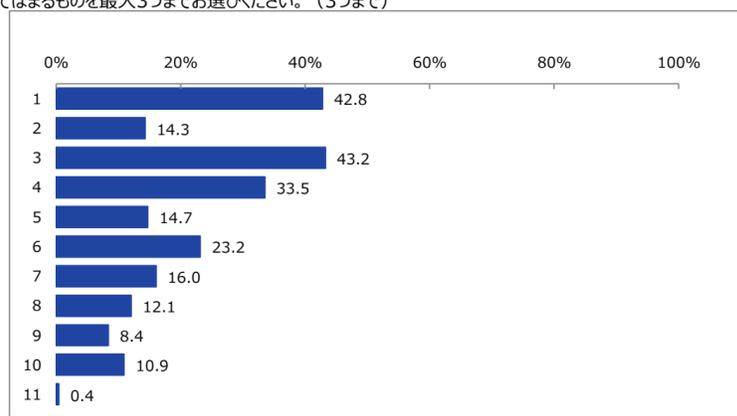


委託元、委託先

Q8. ■契約関連業務の従事者にお伺いします。

■契約書の作成(見直し)に関してあなたはどのようなサービスがあったら活用したいと考えますか。あてはまるものを最大3つまでお選びください。(3つまで)

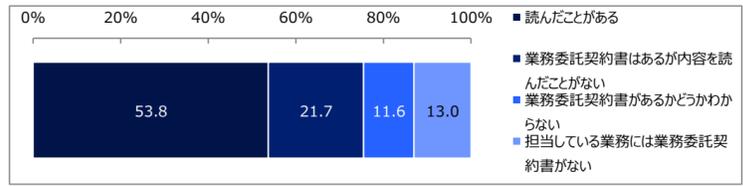
	n	%
全体	2287	100.0
1 トラブル事例集	979	42.8
2 プラクティス集	327	14.3
3 モデル契約書	989	43.2
4 Q&A集	767	33.5
5 教育コンテンツ	337	14.7
6 ガイドライン	530	23.2
7 セミナー、教育	367	16.0
8 問い合わせ窓口	276	12.1
9 有識者による契約書の内容の確認	192	8.4
10 活用したいものはない	250	10.9
11 その他:	10	0.4



委託元、委託先

Q9.あなたは自分が現在担当している業務の業務委託契約書の記載内容を読んだことがありますか。あてはまるものを1つお選びください。

	n	%
全体	2717	100.0
1 読んだことがある	1461	53.8
2 業務委託契約書はあるが内容を読んだことがない	589	21.7
3 業務委託契約書があるかどうかわからない	314	11.6
4 担当している業務には業務委託契約書がない	353	13.0

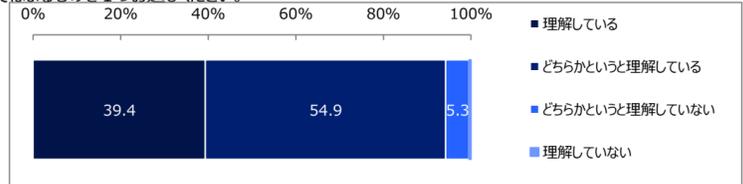


委託元、委託先

Q9-1. ■Q9で「読んだことがある」と回答した方にお伺いします

■あなたは自分が現在担当している業務の業務委託契約書の内容をどの程度理解していますか。あてはまるものを1つお選びください。

	n	%
全体	1461	100.0
1 理解している	575	39.4
2 どちらかという理解している	802	54.9
3 どちらかという理解していない	77	5.3
4 理解していない	7	0.5

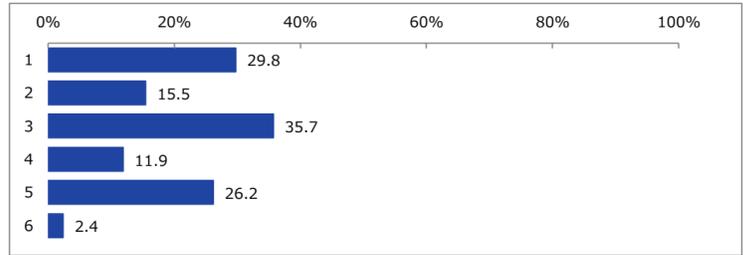


委託元、委託先

Q9-2. ■Q9-1で「どちらかという理解していない」「理解していない」と回答した方にお伺いします

■自分が現在担当している業務の業務委託契約書に記載されている内容を理解していない理由としてあてはまるものをお選びください。(いくつでも)

	n	%
全体	84	100.0
1 契約担当者が理解していれば良いので自分が理解している必要はない	25	29.8
2 プロジェクトリーダーが理解していれば良いので自分は理解している必要はない	13	15.5
3 業務委託契約書を読んでも内容が理解できない	30	35.7
4 自分には関係がない	10	11.9
5 理解していないことで問題が起きたことはないため気にしたことがない	22	26.2
6 その他:	2	2.4

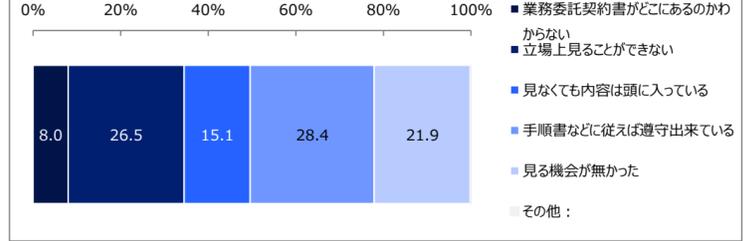


委託元、委託先

Q9-3. ■Q9で「契約書の内容を読んだことがない」と回答した方にお伺いします

■自分が担当している業務の業務委託契約書を読んだことがない理由として最もあてはまるものをお選びください。

	n	%
全体	589	100.0
1 業務委託契約書がどこにあるかわからない	47	8.0
2 立場上見ることができない	156	26.5
3 見なくても内容は頭に入っている	89	15.1
4 手順書などに従えば遵守出来ている	167	28.4
5 見る機会が無かった	129	21.9
6 その他:	1	0.2

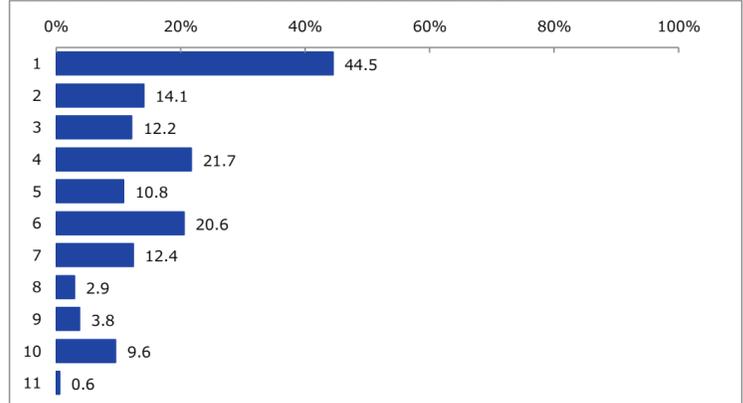


委託元、委託先

Q10-1. ■契約関連業務の従事者にお伺いします。

■貴社では民法改正にともない契約や取引などにおいて、様々な法的課題や疑問が生じて社内だけでは解決できない場合、どこに相談しますか。あてはまるものを全てお選びください。(いくつでも)

	n	%
全体	2287	100.0
1 顧問弁護士	1017	44.5
2 顧問弁護士ではない外部の弁護士	322	14.1
3 商工会議所、区市町村の組織	278	12.2
4 親会社、グループ会社の法務部門、法務担当者	497	21.7
5 業界団体	248	10.8
6 税理士、中小企業診断士	470	20.6
7 コンサルタント	284	12.4
8 相談できるところがない	67	2.9
9 全て社内ですべて解決できる	86	3.8
10 わからない	219	9.6
11 その他:	13	0.6

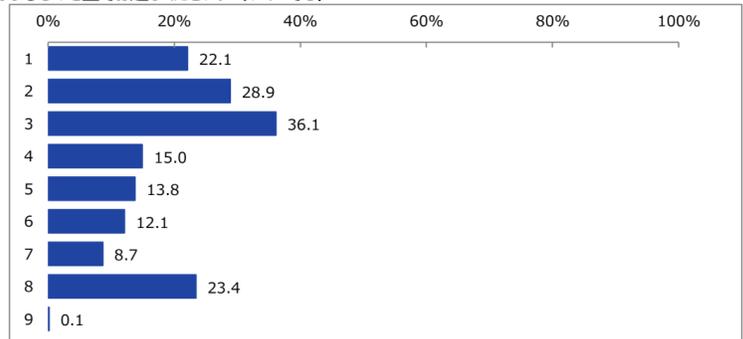


委託元、委託先

Q10-2. ■契約関連業務の従事者にお伺いします。

■貴社では民法改正にともない、業務委託契約についてどのような課題があると考えていますか。あてはまるものを全てお選びください。(いくつでも)

	n	%
全体	2287	100.0
1 民法改正の内容を取引先が理解していない	506	22.1
2 民法改正の内容を社内ですべて理解できている人がいない	661	28.9
3 民法改正の内容を自社内に浸透させることに時間がかかる	826	36.1
4 民法改正に伴って見直した雛形の内容を取引先が受け入れてくれない	342	15.0
5 民法改正に伴って見直した雛形を使うと契約締結が遅れる	315	13.8
6 民法改正前に締結した契約の内容にトラブルが生じる	277	12.1
7 課題はない	198	8.7
8 わからない	536	23.4
9 その他:	3	0.1



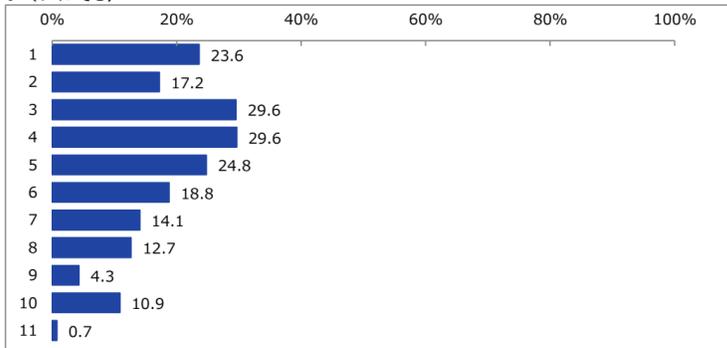
■ここからは業務委託契約時の「セキュリティ要件」に関してお伺いします。

委託元、委託先

Q11. ■契約関連業務の従事者にお伺いします。

■貴社での業務委託契約時にセキュリティ要件の具体的な内容の検討を行う部門（もしくは担当者）を全てお選びください。あてはまる部門（担当者）が無い場合、その他を選択し、具体的な部門（担当者）をご記入ください。（いくつでも）

	n	%
全体	2287	100.0
1 グループ会社、親会社の担当部門	540	23.6
2 調達部門（もしくは調達担当者）	394	17.2
3 総務部門（もしくは総務担当者）	676	29.6
4 情報システム部門（もしくは情報システム担当者）	678	29.6
5 情報セキュリティ部門（もしくは情報セキュリティ担当者）	567	24.8
6 法務部門（もしくは法務担当者）	430	18.8
7 事業部門	322	14.1
8 営業部門（もしくは営業担当者）	290	12.7
9 セキュリティ要件を検討したことがない	99	4.3
10 わからない	249	10.9
11 その他：	17	0.7

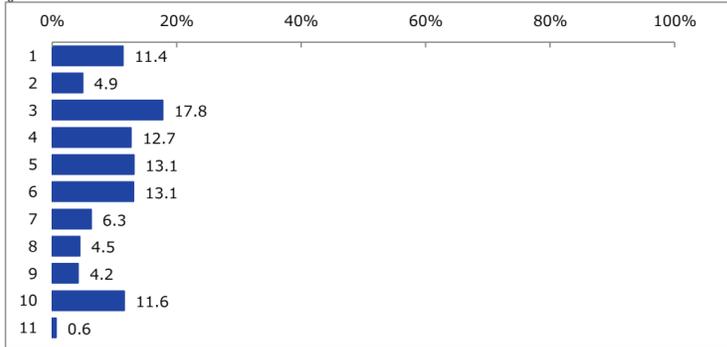


委託元、委託先

Q12. ■契約関連業務の従事者にお伺いします。

■貴社での業務委託契約時にセキュリティ要件が適切に記載されていることを確認する部門はどこですか。あてはまるものを1つお選びください（複数の部門を経由する場合は責任を持って行う部門（もしくは担当者）を1つお選びください）。あてはまる部門（担当者）が無い場合、その他を選択し、具体的な部門（担当者）をご記入ください。

	n	%
全体	2287	100.0
1 グループ会社、親会社の担当部門	260	11.4
2 調達部門（もしくは調達担当者）	112	4.9
3 総務部門（もしくは総務担当者）	406	17.8
4 情報システム部門（もしくは情報システム担当者）	290	12.7
5 情報セキュリティ部門（もしくは情報セキュリティ担当者）	300	13.1
6 法務部門（もしくは法務担当者）	299	13.1
7 事業部門	143	6.3
8 営業部門（もしくは営業担当者）	102	4.5
9 セキュリティ要件を確認したことがない	96	4.2
10 わからない	265	11.6
11 その他：	14	0.6

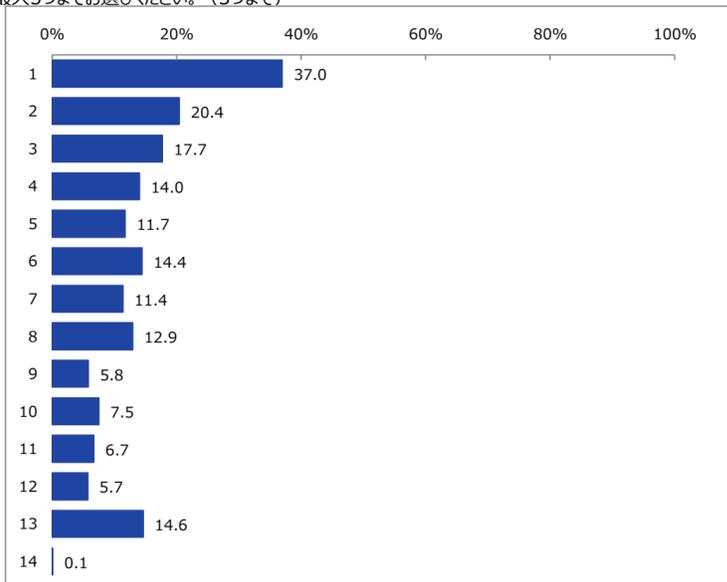


委託先のみ

Q13-1. ■契約関連業務の従事者にお伺いします。

■貴社での業務委託契約時にセキュリティ要件を決める上で、あなたが困りごとや課題だと思うことを、最大3つまでお選びください。（3つまで）

	n	%
全体	1136	100.0
1 社内に十分な知見・スキルを持った人材が不足している	420	37.0
2 取引先に十分な知見・スキルを持った人材が不足している	232	20.4
3 取引先の要求に従うしかない	201	17.7
4 取引先がセキュリティ要件の詳細を明確にしたがらない	159	14.0
5 複数のベンダ間での調整が必要となる場合にユーザがとりまわることができない	133	11.7
6 価格が優先され、セキュリティ対策が除外される	164	14.4
7 ユーザがセキュリティの重要性を理解していないためセキュリティ対策の優先度が低い	129	11.4
8 どこまで何を決めたらよいかわからない	147	12.9
9 現場担当者が契約書のセキュリティ要件の内容を知らずに作業を進めている	66	5.8
10 同じ契約書で継続契約しているため、セキュリティ要件の詳細を理解している人がいない	85	7.5
11 セキュリティに関する情報をどこから入手してよいかわからない	76	6.7
12 困りごとを相談できるところがない	65	5.7
13 困りごとはない	166	14.6
14 その他：	1	0.1

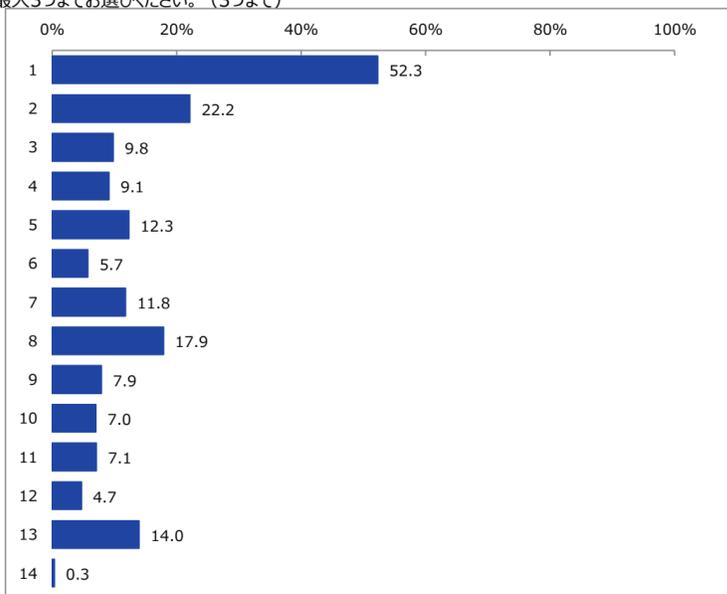


委託元のみ

Q13-2. ■契約関連業務の従事者にお伺いします。

■貴社での業務委託契約時にセキュリティ要件を決める上で、あなたが困りごとや課題だと思うことを、最大3つまでお選びください。（3つまで）

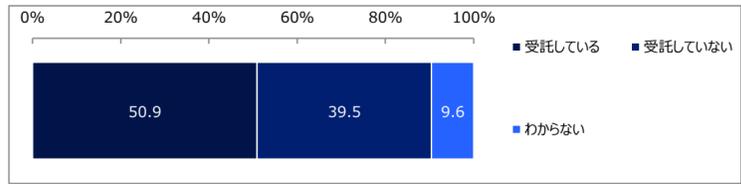
	n	%
全体	1151	100.0
1 社内に十分な知見・スキルを持った人材が不足している	602	52.3
2 取引先に十分な知見・スキルを持った人材が不足している	255	22.2
3 取引先の要求に従うしかない	113	9.8
4 取引先が契約書でセキュリティ要件の詳細を明確にしたがらない	105	9.1
5 複数のベンダ間での調整が必要となる場合にベンダをとりまわることができる人が社内にはいない	142	12.3
6 価格を優先するためセキュリティ対策は除外となる	66	5.7
7 社内の経営層がセキュリティの重要性を理解していないためセキュリティ対策の優先度が低い	136	11.8
8 どこまで何を決めたらよいかわからない	206	17.9
9 現場担当者が契約書のセキュリティ要件の内容を知らずに作業を進めている	91	7.9
10 同じ契約書で継続契約しているため、セキュリティ要件の詳細を理解している人がいない	81	7.0
11 セキュリティに関する情報をどこから入手してよいかわからない	82	7.1
12 困りごとを相談できるところがない	54	4.7
13 困りごとはない	161	14.0
14 その他：	4	0.3



委託先のみ

Q14-1. ■契約関連業務の従事者にお伺いします。
 ■貴社ではITシステム・サービスの開発業務を受託していますか。あてはまるものを1つお選びください。

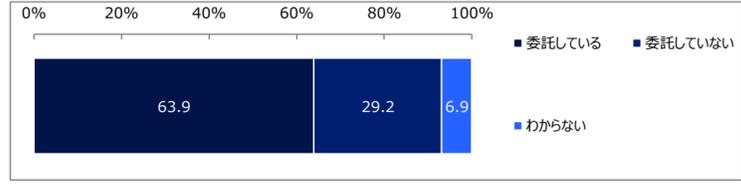
	n	%
全体	1136	100.0
1 受託している	578	50.9
2 受託していない	449	39.5
3 わからない	109	9.6



委託元のみ

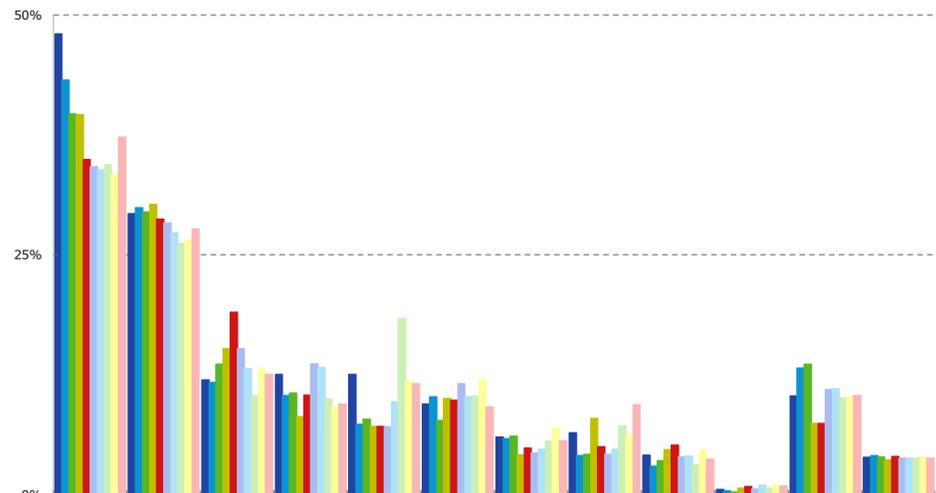
Q14-2. ■契約関連業務の従事者にお伺いします。
 ■貴社ではITシステム・サービスの開発業務を委託していますか。あてはまるものを1つお選びください。

	n	%
全体	1151	100.0
1 委託している	736	63.9
2 委託していない	336	29.2
3 わからない	79	6.9



Q14-3. ■契約関連業務の従事者でQ14-1で「受託している」あるいはQ14-2で「委託している」と回答した方にお伺いします。
 ■貴社で業務委託契約における以下のセキュリティ要件を取り決めるとしたら、あなたはどのような文書で取り決めるのが良いと考えますか。あてはまるものを全てお選びください。

- 1.納品後に公開された脆弱性の対応 (未知の脆弱性の対応) (n=1314)
- 2.委託先 (プライムベンダ) のセキュリティ対策要件(n=736)
- 3.再委託先 (二次請け) 以降のセキュリティ対策要件(n=736)
- 4.自社のセキュリティ対策要件(n=578)
- 5.委託先のセキュリティ対策要件(n=578)
- 6.納品までに対処する既知の脆弱性の範囲(n=1314)
- 7.納品までに対処する事を決めた範囲から納品日までの間に公開された脆弱性の対応(n=1314)
- 8.納品後の保守対応(n=1314)
- 9.システムの動作環境にかかわる要件 (OSのサポート期間など) (n=1314)
- 10.セキュリティ事故発生時の対応(n=1314)



	n	基本契約書	個別契約書	個別紙契約書など	覚書 / 議事録など	運用開始後の保守、サービス契約書の	仕様書	約款	マニュアル	提案書	文書では良なく口頭で決	いらいの文書で取り決めた	その他
委託元、委託先	1314	631	385	157	165	165	124	79	85	54	7	135	51
委託元のみ	736	318	220	86	76	54	75	43	30	22	3	97	30
委託元のみ	736	292	217	100	78	58	57	45	31	26	2	100	29
委託先のみ	578	229	175	88	47	41	58	24	46	27	4	43	21
委託先のみ	578	202	166	110	60	41	57	28	29	30	5	43	23
委託元、委託先	1314	449	372	200	179	93	152	57	55	52	8	144	50
委託元、委託先	1314	445	359	173	174	127	134	62	62	53	13	145	50
委託元、委託先	1314	452	344	135	131	241	135	73	94	41	9	132	50
委託元、委託先	1314	439	349	172	120	156	158	91	82	61	13	134	51
委託元、委託先	1314	490	364	165	124	152	120	74	123	49	12	136	50

委託元、委託先

Q15. ■契約実務担当者及び「契約関連文書（仕様書、契約書など）の雛形の作成・見直しの役割」を経験されて、Q14-1で「受託している」あるいはQ14-2で「委託している」と回答した方にお伺いします。
 ■あなたは契約関連文書の雛形の作成や見直しを行う際のセキュリティ要件の内容を決める事ができますか。あてはまるものをお選びください。（いずれか1つずつ）

	決めたことがないので決められない	決めたことはないがセキュリティ有識者のサポートがあれば決められる	決めたことはないが自分で決められる（セキュリティ有識者のサポートを受けながら決めた）	決めたことがある	決めたことがある（自分で決めた）
1.納品後に公開された脆弱性の対応（未知の脆弱性の対応）(n=1081)	31.0	39.1	11.2	12.4	6.3
2.委託先（プライムベンダ）のセキュリティ対策要件(n=590)	30.7	37.5	14.1	12.2	5.6
3.再委託先（二次請け）以降のセキュリティ対策要件(n=590)	33.1	35.4	15.1	10.7	5.8
4.自社のセキュリティ対策要件(n=491)	28.9	37.1	14.1	12.4	7.5
5.委託先のセキュリティ対策要件(n=491)	29.7	35.4	17.9	10.8	6.1
6.納品までに対処する既知の脆弱性の範囲(n=1081)	29.8	35.3	15.3	13.6	6.0
7.納品までに対処する事を決めた範囲から納品日までの間に公開された脆弱性の対応(n=1081)	30.1	35.3	15.1	12.6	6.9
8.納品後の保守対応(n=1081)	27.8	34.0	15.7	15.1	7.4
9.システムの動作環境にかかわる要件（OSのサポート期間など）(n=1081)	28.1	36.2	16.1	13.0	6.6
10.セキュリティ事故発生時の対応(n=1081)	28.3	37.2	14.6	12.9	7.0

委託元、委託先

委託元のみ

委託元のみ

委託先のみ

委託先のみ

委託元、委託先

委託元、委託先

委託元、委託先

委託元、委託先

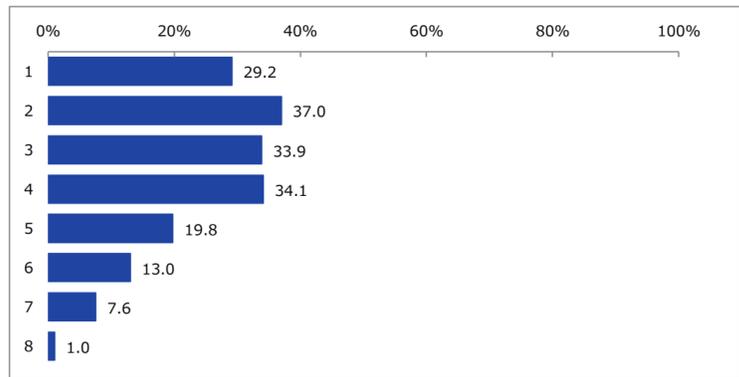
委託元、委託先

	n	められたことがないので決	サポートがあれば決められる	決めたことはないがセキュリティ	自分で決められる	決めたことはないがセキュリティ有識者のサポートを受けながら決めた	決めたことがある
1.納品後に公開された脆弱性の対応（未知の脆弱性の対応）	1081	335	423	121	134	68	
2.委託先（プライムベンダ）のセキュリティ対策要件	590	181	221	83	72	33	
3.再委託先（二次請け）以降のセキュリティ対策要件	590	195	209	89	63	34	
4.自社のセキュリティ対策要件	491	142	182	69	61	37	
5.委託先のセキュリティ対策要件	491	146	174	88	53	30	
6.納品までに対処する既知の脆弱性の範囲	1081	322	382	165	147	65	
7.納品までに対処する事を決めた範囲から納品日までの間に公開された	1081	325	382	163	136	75	
8.納品後の保守対応	1081	301	367	170	163	80	
9.システムの動作環境にかかわる要件（OSのサポート期間など）	1081	304	391	174	141	71	
10.セキュリティ事故発生時の対応	1081	306	402	158	139	76	

委託元、委託先

Q16. ■「契約関連文書（仕様書、契約書など）の雛形の作成・見直しの役割」を経験された方にお伺いします
 ■貴社で業務委託契約に関する契約関連文書の雛形の作成や見直しを行う際にセキュリティ要件について相談、連携ができる部門（もしくは担当者）はありますか。あてはまるものを全てお選びください。（いくつで

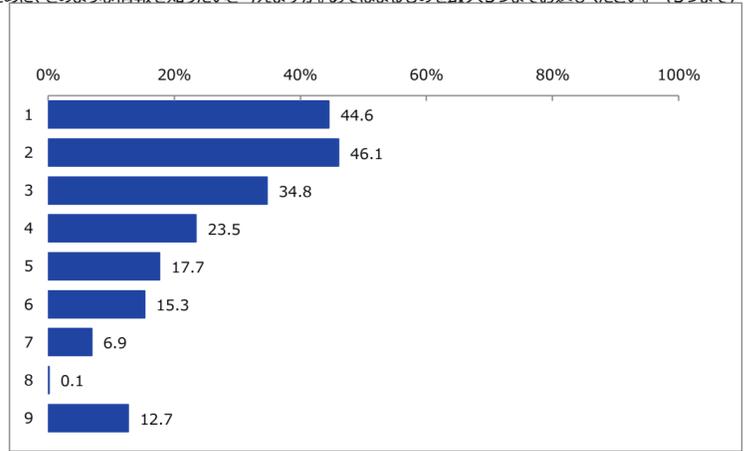
	n	%
全体	384	100.0
1 グループ会社、親会社の担当部門	112	29.2
2 情報システム部門（もしくは情報システム担当者）	142	37.0
3 情報セキュリティ部門（もしくは情報セキュリティ担当者）	130	33.9
4 法務部門（もしくは法務担当者）	131	34.1
5 自部門の有識者	76	19.8
6 相談できる部門はない	50	13.0
7 わからない	29	7.6
8 その他:	4	1.0



委託元、委託先

Q17. ■契約関連業務の従事者にお伺いします。
 ■あなたは貴社で業務委託契約に関するセキュリティ要件を決める上での困りごとや課題を解決するために、どのような情報を知りたいと考えますか。あてはまるものを最大3つまでお選びください。(3つまで)

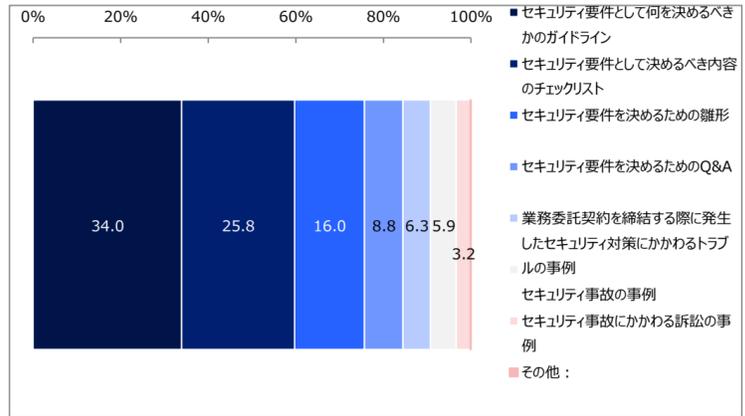
	n	%
全体	2287	100.0
1 セキュリティ要件として何を定めるべきかのガイドライン	1019	44.6
2 セキュリティ要件として定めるべき内容のチェックリスト	1054	46.1
3 セキュリティ要件を決めるための雛形	795	34.8
4 セキュリティ要件を決めるためのQ&A	537	23.5
5 業務委託契約を締結する際に発生したセキュリティ対策にかかわるトラブルの事例	405	17.7
6 セキュリティ事故の事例	350	15.3
7 セキュリティ事故にかかわる訴訟の事例	158	6.9
8 その他 :	3	0.1
9 知りたい情報はない	291	12.7



委託元、委託先

Q17-1. Q17でお答えいただいた情報の中であなたが最も知りたいものを1つお選びください。

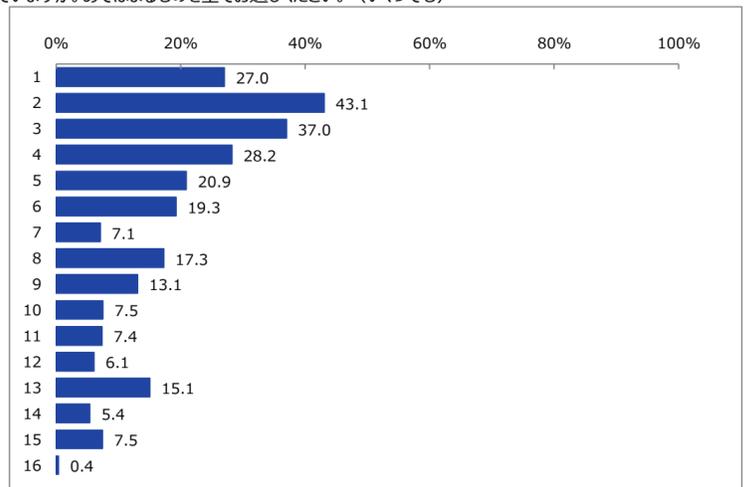
	n	%
全体	1996	100.0
1 セキュリティ要件として何を定めるべきかのガイドライン	678	34.0
2 セキュリティ要件として定めるべき内容のチェックリスト	514	25.8
3 セキュリティ要件を決めるための雛形	319	16.0
4 セキュリティ要件を決めるためのQ&A	175	8.8
5 業務委託契約を締結する際に発生したセキュリティ対策にかかわるトラブルの事例	126	6.3
6 セキュリティ事故の事例	118	5.9
7 セキュリティ事故にかかわる訴訟の事例	63	3.2
8 その他 :	3	0.2



委託元、委託先

Q18. ■契約関連業務の従事者でQ14-1で「受託している」あるいはQ14-2で「委託している」と回答した方にお伺いします。
 ■貴社ではセキュリティ対策に関する情報（出来事や事件、事故、最新動向など）はどこから入手していますか。あてはまるものを全てお選びください。(いくつでも)

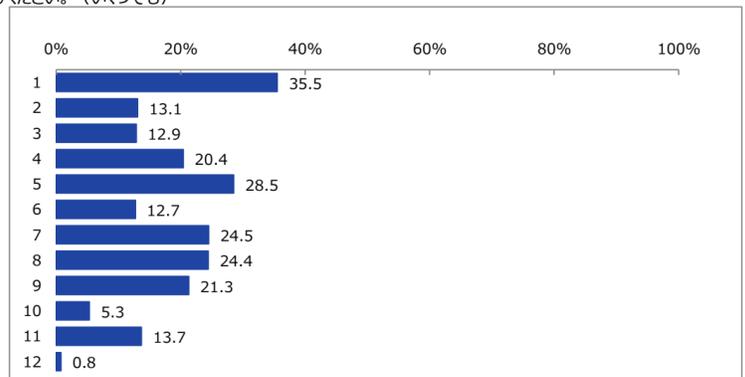
	n	%
全体	1314	100.0
1 書籍、雑誌	355	27.0
2 ニュース（WEB/TV/新聞など）	566	43.1
3 自社の情報システム部門/情報セキュリティ部門	486	37.0
4 グループ会社、親会社	371	28.2
5 取引先	275	20.9
6 セキュリティベンダ	253	19.3
7 商工会議所	93	7.1
8 官公庁のホームページ	227	17.3
9 内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）	172	13.1
10 NPO日本ネットワークセキュリティ協会（JNSA）	99	7.5
11 一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会（JUAS）	97	7.4
12 JPCERTコーディネーションセンター	80	6.1
13 独立行政法人情報処理推進機構（IPA）	198	15.1
14 入手していない	71	5.4
15 わからない	98	7.5
16 その他 :	5	0.4



委託元、委託先

Q19. ■契約関連業務の従事者でQ14-1で「受託している」あるいはQ14-2で「委託している」と回答した方にお伺いします。
 ■貴社ではセキュリティの脆弱性に関する情報はどこから入手していますか。あてはまるものを全てお選びください。(いくつでも)

	n	%
全体	1314	100.0
1 セキュリティベンダ	467	35.5
2 JVN iPedia 脆弱性対策情報データベース	172	13.1
3 JPCERTコーディネーションセンター	169	12.9
4 独立行政法人情報処理推進機構（IPA）	268	20.4
5 ニュース（WEB/TV/新聞など）	375	28.5
6 書籍、雑誌	167	12.7
7 グループ会社、親会社	322	24.5
8 自社の情報システム部門	321	24.4
9 自社のセキュリティ部門	280	21.3
10 入手していない	70	5.3
11 わからない	180	13.7
12 その他 :	10	0.8



委託元、委託先

Q20.あなたはセキュリティに関する基準、ガイドライン及び規格などについて、どの程度ご存知ですか。(いずれか1つずつ)

	名前を聞いたこともないし、知らない	名前を聞いたことはあるがどのようなものは知らない	知っている
1.政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群 (NISC:内閣サイバーセキュリティセンター) (n=2717)	43.9	39.7	16.3
2.個人情報の保護に関するガイドライン (個人情報保護委員会など) (n=2717)	22.8	42.2	35.0
3.営業秘密管理基準 (経済産業省) (n=2717)	46.7	36.7	16.6
4.情報セキュリティ管理基準 (経済産業省) (n=2717)	35.9	42.7	21.5
5.中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン (IPA:情報処理推進機構) (n=2717)	44.3	38.2	17.5
6.組織における不正防止ガイドライン (IPA:情報処理推進機構) (n=2717)	42.0	40.1	17.9
7.サプライチェーン情報セキュリティ管理基準 (JASA:特定非営利活動法人日本セキュリティ監査協会) (n=2717)	55.3	32.0	12.7
8.JIS Q 27000シリーズ (情報セキュリティマネジメントシステム関連規格:ISMS) (n=2717)	50.4	33.4	16.2
9.JIS X5070-1 (情報セキュリティの評価基準:CC) (n=2717)	56.7	31.1	12.2
10.JIS Q15001 (個人情報保護マネジメントシステム:Pマーク) (n=2717)	50.2	32.5	17.3
11.NIST SP800シリーズ (NIST:米国立標準技術研究所) (n=2717)	59.6	29.3	11.2

	n	名前を聞いたこともないし、知らない	名前を聞いたことはあるがどのようなものは知らない	名前を知っている	知っている
1.政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群 (NISC:内閣サイバーセキュリティセンター)	2717	1193	1080	444	100.0
2.個人情報の保護に関するガイドライン (個人情報保護委員会など)	2717	619	1146	952	100.0
3.営業秘密管理基準 (経済産業省)	2717	1269	996	452	100.0
4.情報セキュリティ管理基準 (経済産業省)	2717	975	1159	583	100.0
5.中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン (IPA:情報処理推進機構)	2717	1204	1038	475	100.0
6.組織における不正防止ガイドライン (IPA:情報処理推進機構)	2717	1140	1090	487	100.0
7.サプライチェーン情報セキュリティ管理基準 (JASA:特定非営利活動法人日本セキュリティ監査協会)	2717	1503	869	345	100.0
8.JIS Q 27000シリーズ (情報セキュリティマネジメントシステム関連規格:ISMS)	2717	1369	907	441	100.0
9.JIS X5070-1 (情報セキュリティの評価基準:CC)	2717	1541	845	331	100.0
10.JIS Q15001 (個人情報保護マネジメントシステム:Pマーク)	2717	1364	883	470	100.0
11.NIST SP800シリーズ (NIST:米国立標準技術研究所)	2717	1618	796	303	100.0

委託元、委託先

Q20-1.あなたは、セキュリティに関する基準、ガイドライン及び規格などについて、職場でどの程度利用していますか。(いずれか1つずつ)

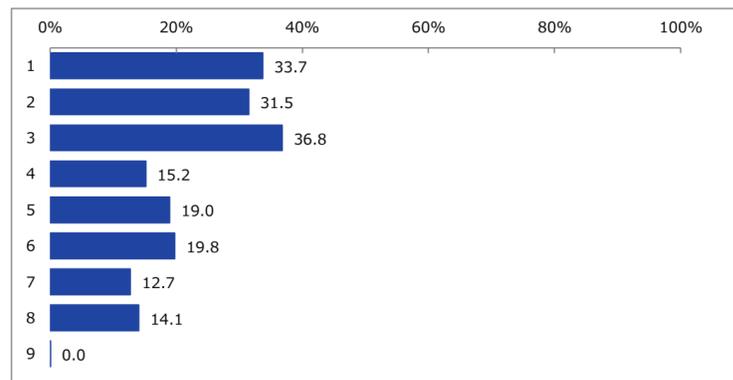
	業務で利用したことはない	業務で内容を参考にしたり	セキュリティ対策や社内…
1.政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群 (NISC:内閣サイバーセキュリティセンター) (n=1524)	38.8	46.8	14.4
2.個人情報の保護に関するガイドライン (個人情報保護委員会など) (n=2098)	29.4	42.2	28.4
3.営業秘密管理基準 (経済産業省) (n=1448)	33.8	45.9	20.2
4.情報セキュリティ管理基準 (経済産業省) (n=1742)	31.2	45.8	23.0
5.中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン (IPA:情報処理推進機構) (n=1513)	35.6	47.1	17.3
6.組織における不正防止ガイドライン (IPA:情報処理推進機構) (n=1577)	33.9	48.1	18.0
7.サプライチェーン情報セキュリティ管理基準 (JASA:特定非営利活動法人日本セキュリティ監査協会) (n=1214)	36.4	47.9	15.7
8.JIS Q 27000シリーズ (情報セキュリティマネジメントシステム関連規格:ISMS) (n=1348)	34.6	45.5	19.8
9.JIS X5070-1 (情報セキュリティの評価基準:CC) (n=1176)	35.8	47.8	16.4
10.JIS Q15001 (個人情報保護マネジメントシステム:Pマーク) (n=1353)	34.4	44.3	21.2
11.NIST SP800シリーズ (NIST:米国立標準技術研究所) (n=1099)	36.0	47.8	16.2

	n	こ と は な い 利 用 し た	り に 業 務 で 内 容 を 参 考 に し た	り に 業 務 で セ キ ユ リ テ ィ 対 策 や 社 内 の シ ス テ ム に 実 施 し て い る
1.政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群 (NISC:内閣サイバーセキュリティセンター)	1524	592	713	219
2.個人情報の保護に関するガイドライン (個人情報保護委員会など)	2098	616	886	596
3.営業秘密管理基準 (経済産業省)	1448	490	665	293
4.情報セキュリティ管理基準 (経済産業省)	1742	543	798	401
5.中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン (IPA:情報処理推進機構)	1513	539	712	262
6.組織における不正防止ガイドライン (IPA:情報処理推進機構)	1577	535	758	284
7.サプライチェーン情報セキュリティ管理基準 (JASA:特定非営利活動法人日本セキュリティ監査協会)	1214	442	582	190
8.JIS Q 27000シリーズ (情報セキュリティマネジメントシステム関連規格:ISMS)	1348	467	614	267
9.JIS X5070-1 (情報セキュリティの評価基準:CC)	1176	421	562	193
10.JIS Q15001 (個人情報保護マネジメントシステム:Pマーク)	1353	466	600	287
11.NIST SP800シリーズ (NIST:米国立標準技術研究所)	1099	396	525	178

委託元、委託先

Q21.官公庁や各種団体が発行しているセキュリティに関する基準、ガイドライン及び規格などについて、あなたが問題と感じたことをお答えください。(いくつでも)

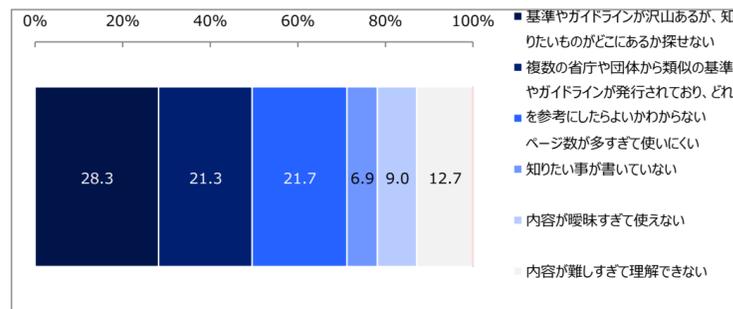
	n	%
全体	2717	100.0
1.基準やガイドラインが沢山あるが、知りたいものがどこにあるか探せない	916	33.7
2.複数の省庁や団体から類似の基準やガイドラインが発行されており、どれを参考にしたらよいか分からない	856	31.5
3.ページ数が多すぎて使いにくい	1000	36.8
4.知りたい事が書いていない	412	15.2
5.内容が曖昧すぎて使えない	515	19.0
6.内容が難しすぎて理解できない	537	19.8
7.使ったこと、見たことがないのでわからない	346	12.7
8.問題を感じた事はない	382	14.1
9.その他:	1	0.0



委託元、委託先

Q21-1.Q21で選択した問題の中であなたが最も問題と感じることを1つお選びください。

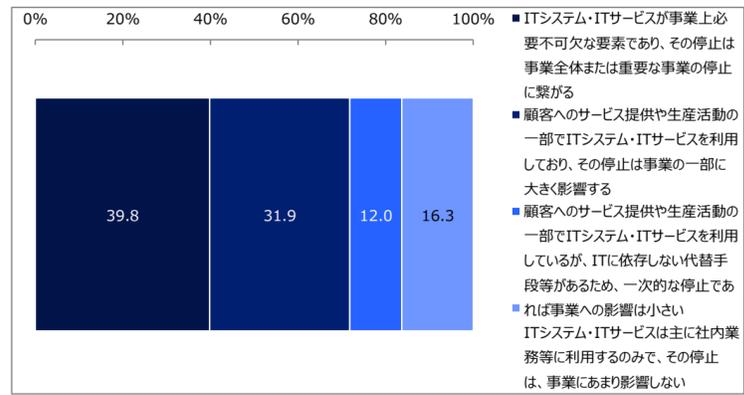
	n	%
全体	1989	100.0
1.基準やガイドラインが沢山あるが、知りたいものがどこにあるか探せない	562	28.3
2.複数の省庁や団体から類似の基準やガイドラインが発行されており、どれを参考にしたらよいか分からない	424	21.3
3.ページ数が多すぎて使いにくい	431	21.7
4.知りたい事が書いていない	138	6.9
5.内容が曖昧すぎて使えない	180	9.0
6.内容が難しすぎて理解できない	253	12.7
7.その他:	1	0.1



委託元、委託先

Q22.貴社のITの依存度についてあてはまるものを1つお選びください。

	n	%
全体	2717	100.0
1 ITシステム・ITサービスが事業上必要不可欠な要素であり、その停止は事業全体または重要な事業の停止に繋がる	1082	39.8
2 顧客へのサービス提供や生産活動の一部でITシステム・ITサービスを利用しており、その停止は事業の一部に大きく影響する	868	31.9
3 顧客へのサービス提供や生産活動の一部でITシステム・ITサービスを利用しているが、ITに依存しない代替手段等があるため、一次的な停止であれば事業への影響は小さい	325	12.0
4 ITシステム・ITサービスは主に社内業務等に利用するのみで、その停止は、事業にあまり影響しない	442	16.3

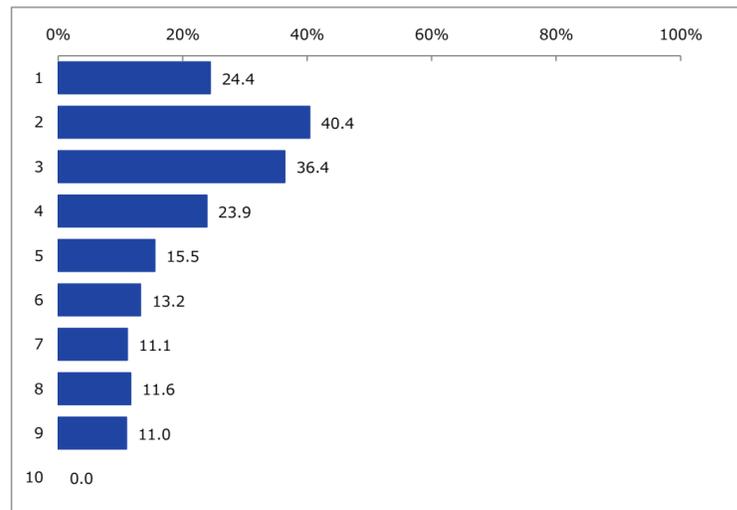


委託先のみ

Q23-1. ■契約実務担当者にお伺いします。

■業務委託契約を行う上で、セキュリティ要件を取り決める為に、あなたが委託先に対応して欲しいと考える内容にあてはまるものをお選びください。あてはまるものを最大3つまでお選びください。(3つまで)

	n	%
全体	876	100.0
1 最新のネットワーク図や機器構成図を提供してほしい	214	24.4
2 セキュリティ対策に関する知見・スキルを確保してほしい	354	40.4
3 セキュリティ要件の責任範囲について詳細にとりきめさせてほしい	319	36.4
4 社内で要求事項や希望をまとめておいて欲しい	209	23.9
5 複数のベンダ間での調整が必要となる場合に切り仕切ってほしい	136	15.5
6 価格を優先することでセキュリティ対策を除外しないでほしい	116	13.2
7 納品時の受け入れ検査でセキュリティ要件についても確認してほしい	97	11.1
8 わからない	102	11.6
9 特にない	96	11.0
10 その他:	0	0.0

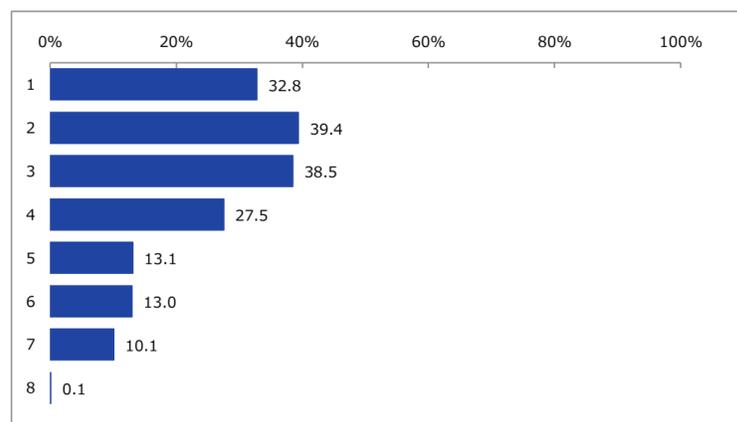


委託元のみ

Q23-2. ■契約実務担当者にお伺いします。

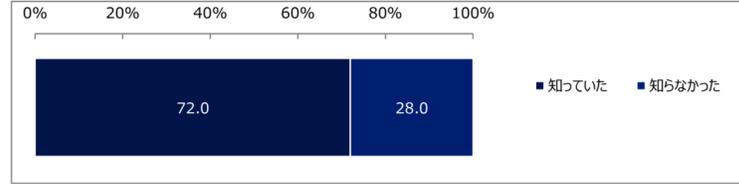
■業務委託契約を行う上で、セキュリティ要件を取り決める為に、あなたが委託先に対応して欲しいと考える内容にあてはまるものをお選びください。あてはまるものを最大3つまでお選びください。(3つまで)

	n	%
全体	894	100.0
1 セキュリティ対策の必要性の根拠を説明してほしい	293	32.8
2 セキュリティリスクについて一緒にアセスメント(評価)してほしい	352	39.4
3 セキュリティリスクの影響について説明してほしい	344	38.5
4 セキュリティ要件の責任範囲について詳細にとりきめさせてほしい	246	27.5
5 複数のベンダ間での調整が必要となる場合に協力してほしい	117	13.1
6 わからない	116	13.0
7 特にない	90	10.1
8 その他:	1	0.1



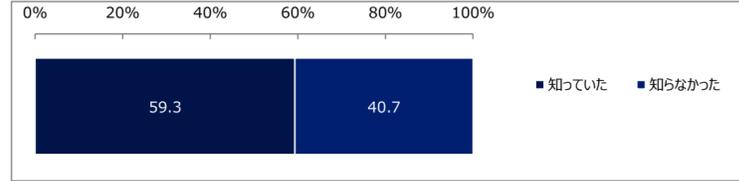
■ここからは、IT機器やストレージのリースや廃棄に伴い情報漏えいが発生したセキュリティ事故を例として、お伺いします。
 Q24.あなたはIT機器やストレージを初期化しただけではデータが完全に消去できず、データが復元できてしまう事を知っていましたか。
 あてはまるものを1つお選びください。

	n	%
全体	2717	100.0
1 知っていた	1957	72.0
2 知らなかった	760	28.0



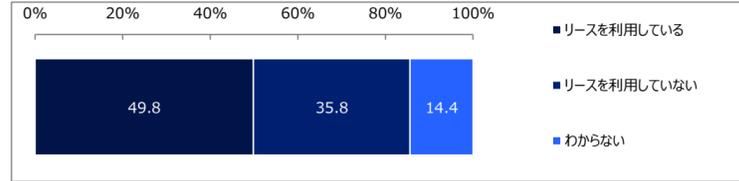
Q25.あなたは、リース会社からリースしたIT機器やストレージの返却時に、返却したハードディスクが破壊された事を証明するため破壊証明書を依頼することができる事を知っていますか。
 あてはまるものを1つお選びください。

	n	%
全体	2717	100.0
1 知っていた	1612	59.3
2 知らなかった	1105	40.7



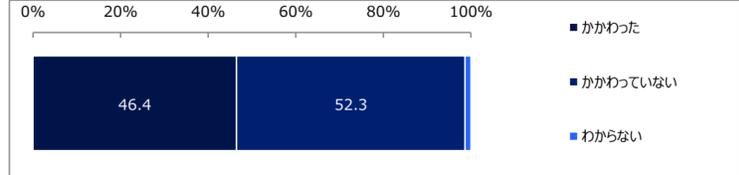
Q26.貴社では、リースでIT機器やストレージを利用していますか。あてはまるものを1つお選びください。

	n	%
全体	2717	100.0
1 リースを利用している	1354	49.8
2 リースを利用していない	973	35.8
3 わからない	390	14.4



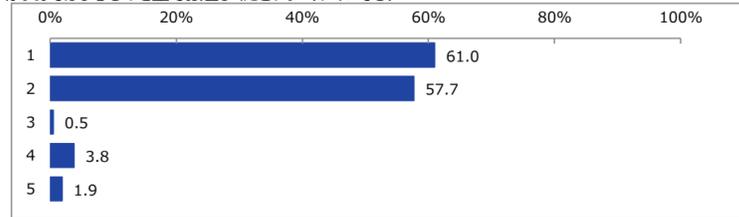
Q26-1. ■契約実務担当者で、Q26で「リースを利用している」と回答した方にお伺いします
 ■あなたは、IT機器やストレージをリースで利用する際の契約書の作成にかかわりましたか。あてはまるものを1つお選びください。

	n	%
全体	911	100.0
1 かかわった	423	46.4
2 かかわっていない	476	52.3
3 わからない	12	1.3



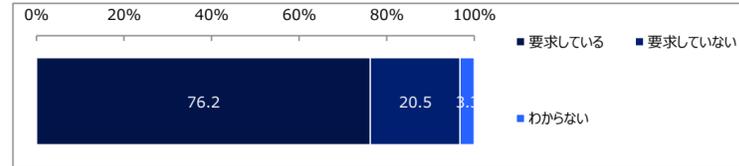
Q26-2. ■Q26-1で「(契約書の作成に) かかわった」と回答した方にお伺いします
 ■貴社では、リースしたIT機器やストレージを返却する際に、情報が復元できないように対策していますか。あてはまるものを全てお選びください。(いくつでも)

	n	%
全体	423	100.0
1 情報を完全に消去できるツール等を使って消去してから返却している	258	61.0
2 返却時に情報を消去することをリース会社に業務委託している	244	57.7
3 その他:	2	0.5
4 対策はしていない	16	3.8
5 わからない	8	1.9



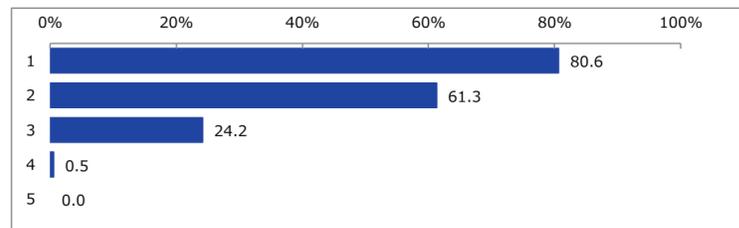
Q26-3. ■Q26-2で「返却時に情報を消去することをリース会社に業務委託している」と回答した方にお伺いします
 ■貴社では、情報消去証明書を要求していますか。あてはまるものを1つお選びください。

	n	%
全体	244	100.0
1 要求している	186	76.2
2 要求していない	50	20.5
3 わからない	8	3.3



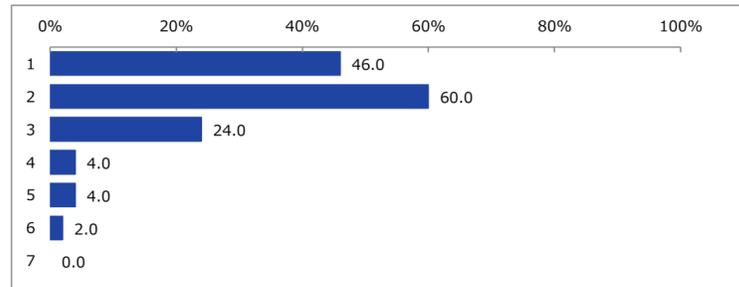
Q26-4. ■Q26-3で「要求している」と回答した方にお伺いします
 ■貴社で情報消去証明書を要求している理由にあてはまるものを全てお選びください。(いくつでも)

	n	%
全体	186	100.0
1 情報漏えい防止のため	150	80.6
2 取引先からの要求事項のため	114	61.3
3 リース会社から勧められたため	45	24.2
4 その他:	1	0.5
5 わからない	0	0.0



Q26-5. ■Q26-3で「要求していない」と回答した方にお伺いします
 ■貴社で消去証明書を要求しない理由にあてはまるものを全てお選びください。(いくつでも)

	n	%
全体	50	100.0
1 消去証明書の存在を知らなかった	23	46.0
2 リース会社を信用しており消去証明書が必要であると考えていない	30	60.0
3 秘密情報は含まれていないため必要ない	12	24.0
4 消去証明書が有料のため	2	4.0
5 リース会社と継続契約しており契約内容を見直していないため	2	4.0
6 その他:	1	2.0
7 わからない	0	0.0

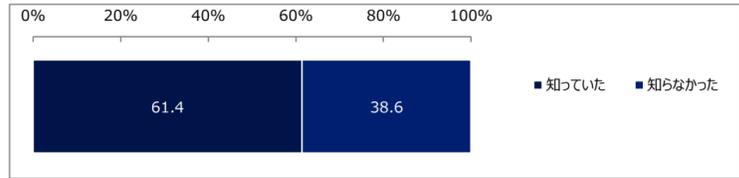


■ここからは、リースではなく所有しているIT機器やストレージの廃棄について伺います。

委託元、委託先

Q27.あなたは、廃棄業者にハードディスクの廃棄を業務委託する際に返却したハードディスクが破壊された事を証明するため破壊証明書を依頼することができることを知っていますか。あてはまるものを1つお選びください。

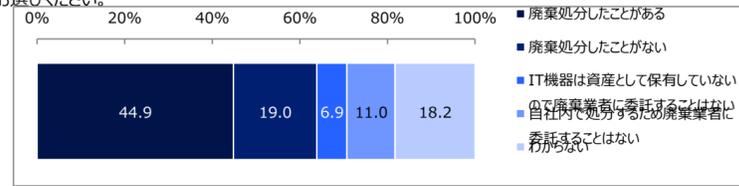
	n	%
全体	2717	100.0
1 知っていた	1667	61.4
2 知らなかった	1050	38.6



委託元、委託先

Q28.貴社では、IT機器を廃棄業者に委託して廃棄処分したことがありますか。あてはまるものを1つお選びください。

	n	%
全体	2717	100.0
1 廃棄処分したことがある	1219	44.9
2 廃棄処分したことがない	516	19.0
3 IT機器は資産として保有していないので廃棄業者に委託することはない	188	6.9
4 自社内で処分するため廃棄業者に委託することはない	299	11.0
5 わからない	495	18.2

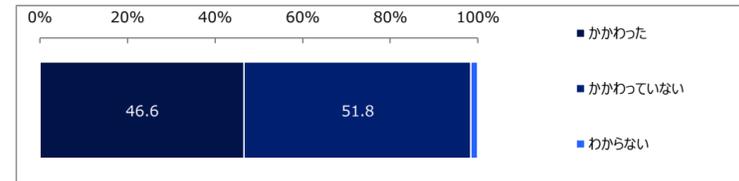


委託元、委託先

Q28-1. ■契約実務担当者で、Q28で「廃棄処分したことがある」と回答した方にお伺いします

■あなたは、IT機器を廃棄する際の契約書の作成にかかりましたか。あてはまるものを1つお選びください。

	n	%
全体	847	100.0
1 かかった	395	46.6
2 かかっていない	439	51.8
3 わからない	13	1.5

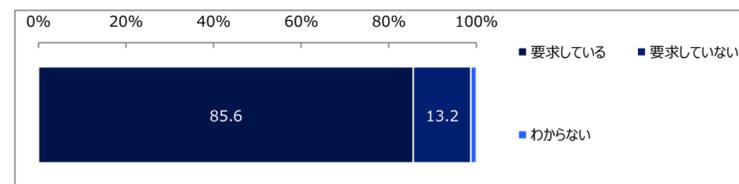


委託元、委託先

Q28-2. ■Q28-1で「(契約書の作成に) かかった」と回答した方にお伺いします

■貴社では、IT機器の廃棄処分を業務委託する際に、破壊証明書を要求していますか。あてはまるものを1つお選びください。

	n	%
全体	395	100.0
1 要求している	338	85.6
2 要求していない	52	13.2
3 わからない	5	1.3

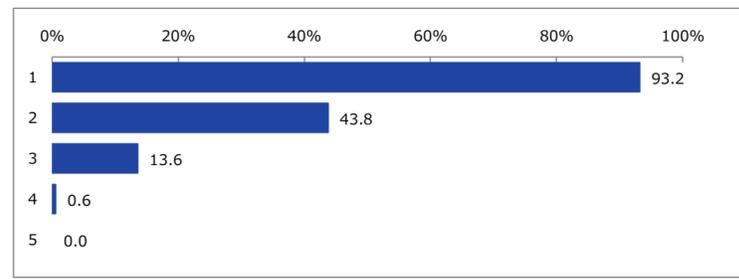


委託元、委託先

Q28-3. ■Q28-2で「要求している」と回答した方にお伺いします

■貴社で破壊証明書を要求している理由にあてはまるものを全てお選びください。(いくつでも)

	n	%
全体	338	100.0
1 情報漏えい防止のため	315	93.2
2 取引先からの要求事項のため	148	43.8
3 破壊委託業者から勧められたため	46	13.6
4 その他:	2	0.6
5 わからない	0	0.0

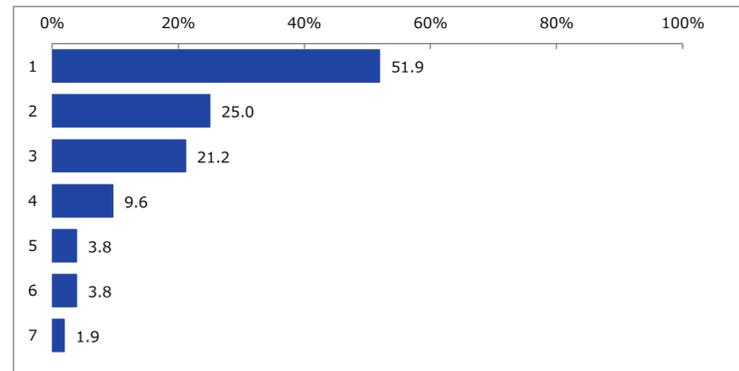


委託元、委託先

Q28-4. ■Q28-2で「要求していない」と回答した方にお伺いします

■貴社で破壊証明書を要求しない理由にあてはまるものを全てお選びください。(いくつでも)

	n	%
全体	52	100.0
1 破壊証明書の存在を知らなかった	27	51.9
2 破壊委託業者を信用しており破壊証明書が必要であると考えていなかったため	13	25.0
3 秘密情報は含まれていないため必要ない	11	21.2
4 破壊証明書を要求すると価格が高くなるため	5	9.6
5 破壊委託業者と継続契約しており契約内容を見直していないため	2	3.8
6 わからない	2	3.8
7 その他:	1	1.9

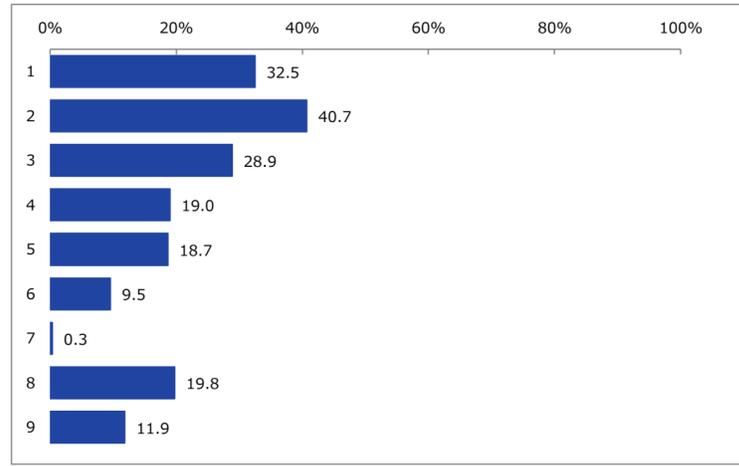


委託元、委託先

Q29. ■ 契約実務担当者で、Q26で「リースを利用している」と回答した方にお伺いします

■ IT機器やストレージのリースの返却後に情報漏えいが発生したセキュリティ事故の発生をきっかけに貴社ではIT機器やストレージに関するリース契約内容や情報の取り扱いについて確認を行ったことがありますか。あてはまるものを全てお選びください。(いくつでも)

	n	%
全体	911	100.0
1 自社内のIT機器やストレージのリース契約の状況の洗い出しを実施した	296	32.5
2 情報を復元できないように消去してから返却しているか確認した	371	40.7
3 返却時に情報を復元できないように消去することを業務委託しているか確認した	263	28.9
4 返却後のIT機器やストレージの再利用有無をリース会社に確認した	173	19.0
5 返却時にリース会社に消去証明書を要求しているかを確認した	170	18.7
6 リース機器の破壊を再委託しているか否かをリース会社に確認した	87	9.5
7 その他:	3	0.3
8 確認はしていない	180	19.8
9 わからない	108	11.9

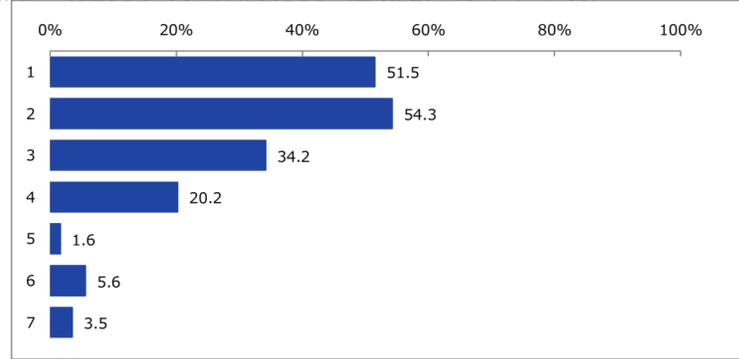


委託元、委託先

Q29-1. ■ Q29でいずれかの確認を実施したと回答した方にお伺いします

■ 貴社では、確認した内容をもとに、IT機器やストレージのリースの契約書の確認や見直し、情報の取り扱いの見直しを行いましたか。あてはまるものを全てお選びください。(いくつでも)

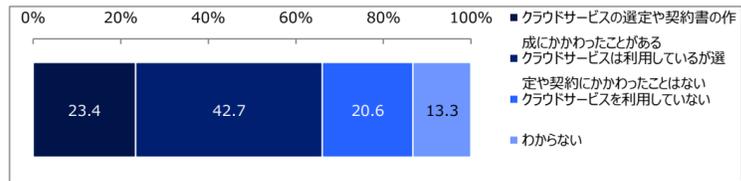
	n	%
全体	623	100.0
1 返却時に情報を復元できないように消去することをルール化した	321	51.5
2 返却時に情報を復元できないようにリース会社で消去することを契約に追加した	338	54.3
3 返却時の消去証明書発行を契約に追加した	213	34.2
4 リース会社が機器の破壊を再委託している場合、再委託先のセキュリティ対策を管理する事を契約に追加した	126	20.2
5 その他:	10	1.6
6 確認はしていない	35	5.6
7 わからない	22	3.5



■2019年にはクラウドサービスで障害が発生し、業務に影響を及ぼすセキュリティ事故がいくつか発生しました。ここからは、クラウドサービスに関するセキュリティ事故を例として、お伺いします。
Q30.あなたは会社でクラウドサービスの利用にあたり選定や契約書の作成にかかわったことがありますか。あてはまるものを1つお選びください。

委託元、委託先

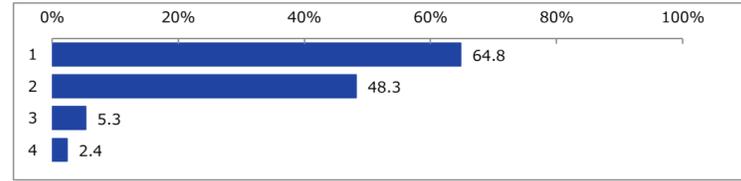
	n	%
全体	2717	100.0
1 クラウドサービスの選定や契約書の作成にかかわったことがある	635	23.4
2 クラウドサービスは利用しているが選定や契約にかかわったことはない	1160	42.7
3 クラウドサービスを利用していない	560	20.6
4 わからない	362	13.3



委託元、委託先

Q30-1. ■契約実務担当者で、Q30で「クラウドサービスの選定や契約書の作成にかかわった」と回答した方にお伺いします
■貴社ではクラウドサービスの停止やデータの消失、改ざん等に備えバックアップを行っていますか。あてはまるものをお選びください。(いくつでも)

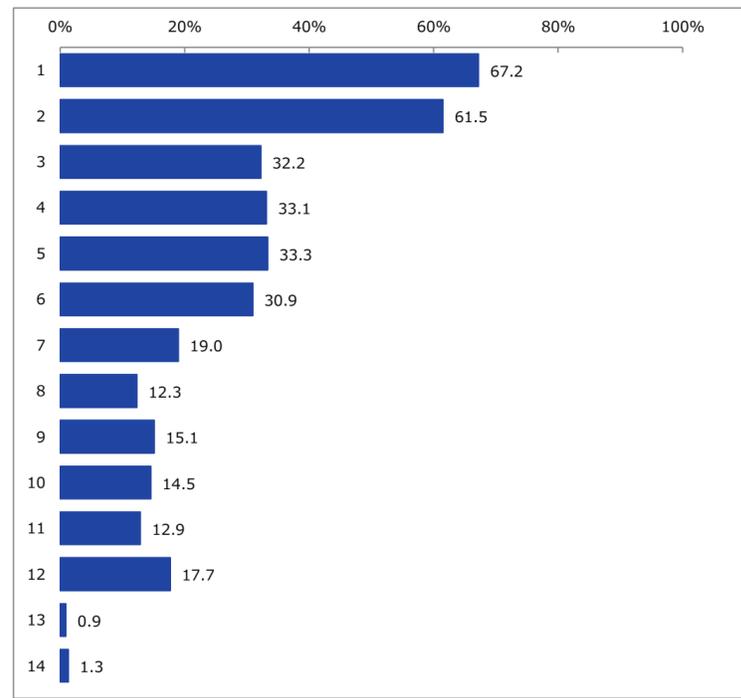
	n	%
全体	543	100.0
1 クラウドサービスのバックアップ機能を契約している	352	64.8
2 社内や別の会社のクラウドなどにバックアップしている	262	48.3
3 バックアップはとっていない	29	5.3
4 わからない	13	2.4



委託元、委託先

Q30-2. ■契約実務担当者で、Q30で「クラウドサービスの選定や契約書の作成にかかわったことがある」と回答した方にお伺いします
■貴社でクラウドサービスを選定する際、機能要求を満たしていること以外にどのような事を考慮しましたか。あてはまるものを全てお選びください。(いくつでも)

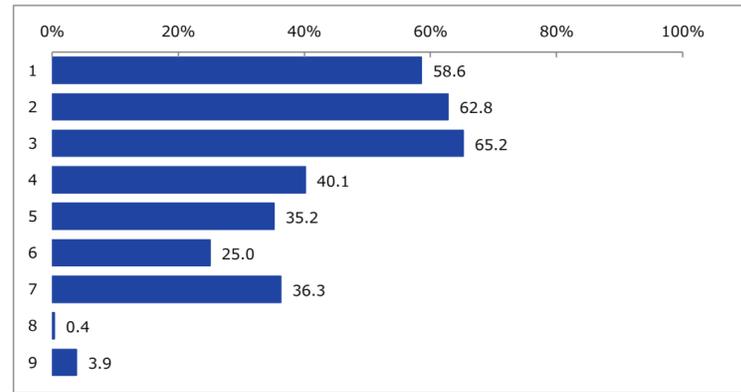
	n	%
全体	543	100.0
1 サービス利用料金	365	67.2
2 クラウドサービス業者の信頼性(財務状況、利用者社数、認証制度の取得状況など)	334	61.5
3 クラウドサービスの稼働率	175	32.2
4 クラウドサービスの障害発生頻度、障害時の回復目標時間	180	33.1
5 クラウドサービスに付帯するセキュリティ対策の透明性	181	33.3
6 保守体制(使い方がわからないときの支援(ヘルプデスクやFAQ)が提供されている)	168	30.9
7 クラウドサービスが終了したときのデータの取扱い(完全に消去されることが保証されている)	103	19.0
8 再委託先を含めた管理監督責任	67	12.3
9 個人情報保護法やGDPRを考慮した個人情報の取り扱い	82	15.1
10 クラウドサービスの設備が設置されている国や地域	79	14.5
11 クラウドサービスの冗長化	70	12.9
12 クラウドサービスで管理するデータのバックアップ	96	17.7
13 特になし	5	0.9
14 わからない	7	1.3



委託元、委託先

Q30-3. ■契約実務担当者で、Q30で「クラウドサービスの選定や契約書の作成にかかわったことがある」と回答した方にお伺いします
■貴社で契約しているクラウドサービスのセキュリティ要件にあてはまるものを全てお選びください。(いくつでも)

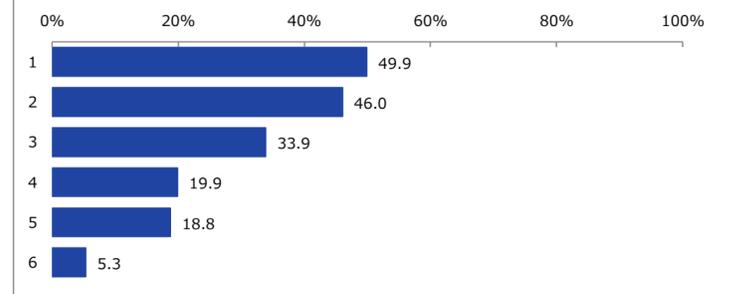
	n	%
全体	543	100.0
1 通信の暗号化	318	58.6
2 ファイアウォールや侵入検知	341	62.8
3 ウイルス対策	354	65.2
4 サービスで使っているOSやソフトウェアの脆弱性対応	218	40.1
5 アクセスログの管理	191	35.2
6 システムの冗長化	136	25.0
7 データのバックアップ	197	36.3
8 その他:	2	0.4
9 わからない	21	3.9



委託元、委託先

Q30-4. ■契約実務担当者で、Q30で「クラウドサービスの選定や契約書の作成にかかわったことがある」と回答した方にお伺いします
■貴社でクラウド契約を行った際、参考にしたガイドラインにあてはまるものを全てお選びください。(いくつでも)

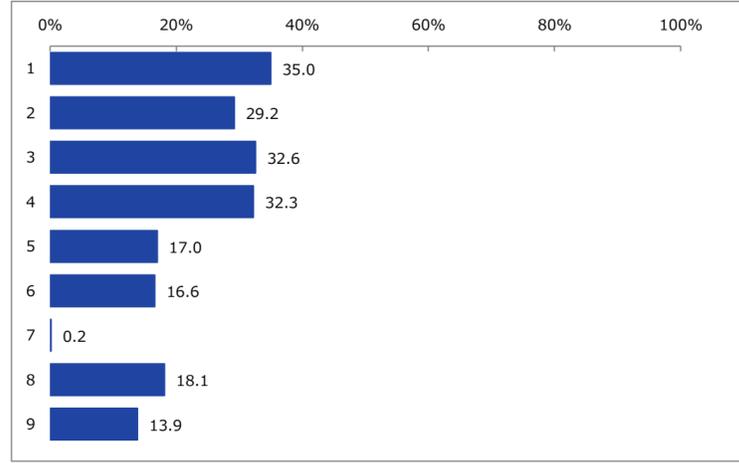
	n	%
全体	543	100.0
1 クラウドサービス利用のための情報セキュリティマネジメントガイドライン(経済産業省)	271	49.9
2 クラウドセキュリティガイドライン活用ブック(経済産業省)	250	46.0
3 クラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示指針(総務省)	184	33.9
4 中小企業のためのクラウドサービス安全利用の手引き(IPA:独立行政法人 情報処理推進機構)	108	19.9
5 上記の中に参考にしたものはない	102	18.8
6 わからない	29	5.3



委託元、委託先

Q31. ■契約実務担当者で、Q30で「クラウドサービスの選定や契約書の作成にかかった」「クラウドサービスは利用しているが選定や契約にかかったことはない」と回答した方にお伺いします
 ■クラウドサービスで障害が発生し、業務に影響を及ぼすようなセキュリティ事故の発生をきっかけに貴社ではクラウドサービスの契約内容の確認を行ったことがありますか。
 あてはまるものを全てお選びください。(いくつでも)

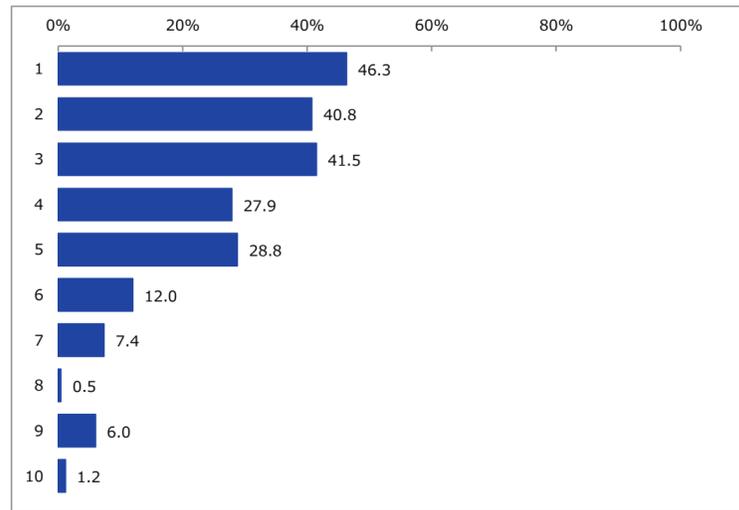
	n	%
全体	1246	100.0
1 クラウドサービス業者の信頼性 (財務状況、利用者社数、認証制度の取得状況など)	436	35.0
2 クラウドサービスの稼働率	364	29.2
3 クラウドサービスの障害発生頻度、障害時の回復目標時間	406	32.6
4 クラウドサービスに付帯するセキュリティ対策	402	32.3
5 クラウドサービスの冗長化	212	17.0
6 クラウドサービス上で管理する情報のバックアップ	207	16.6
7 その他:	2	0.2
8 確認はしていない	226	18.1
9 わからない	173	13.9



委託元、委託先

Q31-1. ■契約実務担当者で、Q30で「クラウドサービスの選定や契約書の作成にかかった」、Q31でいずれかの確認を実施した方にお伺いします
 ■貴社では、確認した内容をもとに、クラウドサービスの契約内容の変更や、クラウドサービスの利用方法の変更などの対策を行いましたか。あてはまるものを全てお選びください。(いくつでも)

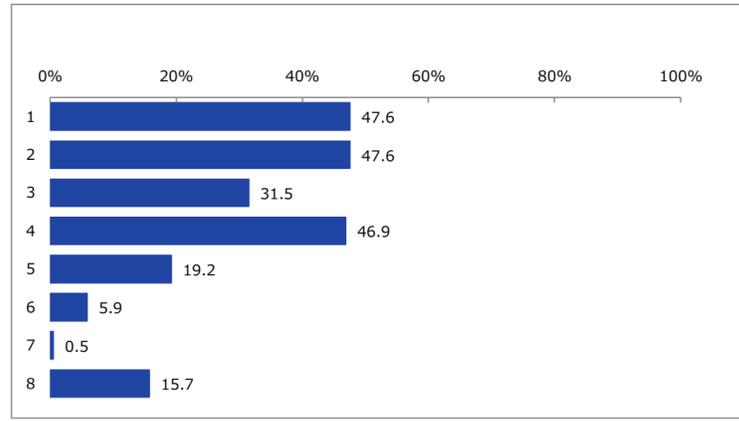
	n	%
全体	434	100.0
1 同じクラウドサービス業者で稼働率の高いサービスに契約を変更した	201	46.3
2 同じクラウドサービス業者で冗長化するよう契約を変更した	177	40.8
3 同じクラウドサービス業者でバックアップをとるよう契約を変更した	180	41.5
4 クラウドサービスで利用するデータを重要性の低いものみに制限した	121	27.9
5 社内にもデータをバックアップするようにした	125	28.8
6 別のクラウドサービス業者に変更した	52	12.0
7 複数のクラウドサービス業者を利用することにした	32	7.4
8 その他:	2	0.5
9 対策はしていない	26	6.0
10 わからない	5	1.2



委託先のみ

Q32. ■契約関連業務の従事者で、Q14-1で「(ITシステム・サービスの開発を)受託している」と回答した方にお伺いします
 ■貴社では、ITシステム・サービスの開発において、納品前にセキュリティにかかわる確認テストを行っていますか。あてはまるものを全てお選びください。(いくつでも)

	n	%
全体	578	100.0
1 プログラムの脆弱性テスト (ITシステム・サービスに組み込んでいるソフトウェア、OSSなど)	275	47.6
2 不適切なデフォルト設定 (初期ID、パスワードの変更など) 確認	275	47.6
3 未使用ポートのクローズ	182	31.5
4 ウイルスチェック	271	46.9
5 ペネトレーションテスト	111	19.2
6 実施していない	34	5.9
7 その他 :	3	0.5
8 わからない	91	15.7



委託元のみ

Q32-1. ■契約関連業務の従事者で、Q14-2で「(ITシステム・サービスの開発を)委託している」と回答した方にお伺いします
 ■貴社では、ITシステム・サービスの開発において、納品時にセキュリティにかかわる受け入れテストを行っていますか。あてはまるものを全てお選びください。(いくつでも)

	n	%
全体	736	100.0
1 プログラムの脆弱性テスト (ITシステム・サービスに組み込んでいるソフトウェア、OSSなど)	293	39.8
2 不適切なデフォルト設定 (初期ID、パスワードの変更など) 確認	259	35.2
3 未使用ポートのクローズ	114	15.5
4 ウイルスチェック	288	39.1
5 ペネトレーションテスト	73	9.9
6 実施していない	106	14.4
7 その他 :	2	0.3
8 わからない	155	21.1

